

日 本 郵 政 公 社
財 務 諸 表

事業年度 自 平成19年4月 1日
(第5期) 至 平成19年9月 30日

目 次

○日本郵政公社財務諸表

貸借対照表	1
損益計算書	2
損失の処理に関する書類	3
キャッシュ・フロー計算書	4
貸借対照表の注記	5
損益計算書の注記	16
キャッシュ・フロー計算書の注記	18
附属明細書	19

・郵便業務の区分に係る財務諸表

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳	27
郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳	28
営業原価明細書	29
郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	30
郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記	31
郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記	38
郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記	41
郵便業務の区分に係る附属明細書の内訳	42

・郵便貯金業務の区分に係る財務諸表

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳	48
郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳	49
郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	50
郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記	51
郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記	60
郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記	62
郵便貯金業務の区分に係る附属明細書の内訳	63

・簡易生命保険業務の区分に係る財務諸表

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳	65
簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳	66
簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳	67
簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記	68
簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記	78
簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記	81
簡易生命保険業務の区分に係る附属明細書の内訳	82

貸借対照表

平成19年9月30日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	7,640,405,600,994	郵便貯金	180,064,175,085,255
コールローン	800,000,000,000	保険契約準備金	111,936,937,010,085
金銭の信託	6,502,577,259,240	借入金	24,810,000,000,000
有価証券	254,800,063,564,157	その他負債	9,318,660,675,378
預託金	38,858,500,000,000	賞与引当金	125,313,845,905
貸付金	25,405,803,352,760	退職給付引当金	3,818,425,455,826
動産不動産	2,948,433,040,686	公務災害補償引当金	29,341,652,498
土地	1,363,706,856,816	価格変動準備金	672,538,675,070
建物	1,325,253,902,484	負債合計	330,775,392,400,017
動産	257,584,436,999	(資本の部)	
建設仮勘定	1,887,844,387	資本金	1,268,807,877,250
その他資産	1,504,515,366,874	政府出資金	1,268,807,877,250
貸倒引当金	△3,473,240,979	利益剰余金	5,010,841,096,036
		積立金	5,452,843,604,084
		当期純損失	442,002,508,048
		その他有価証券評価差額金	1,401,783,570,429
		資本合計	7,681,432,543,715
資産合計	338,456,824,943,732	負債資本合計	338,456,824,943,732

損益計算書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	9,921,643,631,885
郵便業務収益	835,214,696,651
郵便貯金業務収益	1,768,133,164,099
簡易生命保険業務収益	7,318,295,771,135
経常費用	8,713,808,641,788
業務費	7,423,419,192,694
人件費	1,155,188,048,394
租税公課	34,491,141,277
減価償却費	97,585,912,097
その他経常費用	3,124,347,326
経常利益	1,207,834,990,097
特別利益	20,569,136,342
動産不動産売却益	9,969,947,659
前期損益修正益	5,899,468,362
その他の特別利益	4,699,720,321
特別損失	1,579,238,157,297
動産不動産処分損	18,499,586,333
減損損失	38,571,759,759
価格変動準備金繰入額	46,037,144,032
前期損益修正損	66,542,443
整理資源負担金等一括処理額	1,419,578,973,876
その他の特別損失	56,484,150,854
契約者配当準備金繰入額	91,168,477,190
当期純損失	442,002,508,048

損失の処理に関する書類

平成19年9月30日

(単位 円)

科 目	金 額
当期末処理損失	442,002,508,048
当期純損失	442,002,508,048
損失処理額	442,002,508,048
積立金取崩額	442,002,508,048

キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位 円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失	△442,002,508,048
前期損益修正益	△608,205,692
前期損益修正損	66,542,443
減価償却費	97,701,340,450
減損損失	38,571,759,759
保険契約準備金の増加額	△980,313,532,259
貸倒引当金の増加額	△8,538,203,637
賞与引当金の増加額	4,330,564,537
退職給付引当金の増加額	1,390,308,002,673
役員退職慰労引当金の増加額	△102,109,350
公務災害補償引当金の増加額	29,341,652,498
価格変動準備金の増加額	46,037,144,032
資金運用損益(△)	△2,895,036,311,212
動産不動産処分損益(△)	8,542,850,375
貸付金の純増(△)減	23,431,798,866
郵便貯金の純増減(△)	△5,758,400,766,081
借入金の純増減(△)	△3,390,000,000,000
資金運用による収入	1,520,626,515,184
資金調達による支出	△518,273,648,613
その他	58,743,342,378
小 計	△10,775,573,771,697
利息及び配当金等の受取額	982,142,357,636
利息の支払額	△796
契約者配当金の支払額	△190,885,784,128
国庫納付金の支払額	△962,576,889,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,946,894,088,718
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の取得による支出	△159,961,168,792
買入金銭債権の売却・償還による収入	190,000,000,000
預託金の償還による収入	13,385,000,000,000
有価証券の取得による支出	△52,232,474,428,588
有価証券の売却による収入	5,135,919,430,739
有価証券の償還による収入	41,717,804,809,753
金銭の信託の減少による収入	3,050,075,181,557
貸付けによる支出	△1,267,148,233,494
貸付金の回収による収入	1,928,333,015,155
動産不動産の取得による支出	△233,965,772,934
動産不動産の売却による収入	20,305,340,797
その他	263,111,384,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,796,999,558,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△627,997
一般会計から繰入金の返済による支出	△12,320,161,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,320,788,997
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	270,820,078
V 現金及び現金同等物の増加額	838,055,500,584
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,802,350,100,410
VII 現金及び現金同等物の期末残高	7,640,405,600,994

貸借対照表の注記

<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>④ その他有価証券</p> <p style="margin-left: 20px;">i 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p style="margin-left: 20px;">ii 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>				
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 運用目的の金銭の信託 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p> <p>② その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）</p> <p style="margin-left: 20px;">i 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p style="margin-left: 20px;">ii 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。</p>				
<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p>				
<p>(4) 動産不動産等の減価償却の方法</p>	<p>① 動産不動産</p> <p style="margin-left: 20px;">i 建物（建物附属設備を除く。） 定額法</p> <p style="margin-left: 20px;">ii その他 定率法</p> <p style="margin-left: 40px;">なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② ソフトウェア 「その他資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	2～75年	動産	2～20年
建物	2～75年				
動産	2～20年				
<p>(5) 繰延資産の処理方法</p>	<p>該当ありません。</p>				
<p>(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>				

(7) 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>i 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>ii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>iii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>④ 公務災害補償引当金 公務災害補償引当金は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当期末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
(8) 収益及び費用の計上基準	該当ありません。
(9) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(10) ヘッジ会計の方法	<p>簡易生命保険業務は、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。

(12) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>① 責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第34条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成15年総務省告示第82号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額 <p>② 契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成15年総務省令第4号）第28条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。</p> <p>③ 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、日本郵政公社法第32条の規定に基づき、計上しております。</p> <p>④ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
(14) 会計方針の変更に関する記載	<p>職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当事業年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。</p> <p>この変更は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度期首における公務災害補償に係る一括処理額30,057,051,921円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は、715,399,423円増加し、当期純損失は、29,341,652,498円増加しております。</p>
(15) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。
(16) 追加情報に関する事項	<p>郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上しておりましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当事業年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度期首における整理資源に係る一括処理額1,384,310,541,505円及び恩給負担金に係る一括処理額5,211,380,450円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。</p>

(17) リース取引に関する事項	<p>① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="459 331 1417 479"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>1,756,180,466</td> <td>1,165,222,508</td> <td>72,976,069</td> <td>517,981,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,756,180,466</td> <td>1,165,222,508</td> <td>72,976,069</td> <td>517,981,889</td> </tr> </tbody> </table> <p>ii 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="488 562 1190 707"> <tr> <td>1年内</td> <td>286,445,774円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>285,205,101円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571,650,875円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>50,141,113円</td> </tr> </table> <p>iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="528 790 1134 972"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,541,425円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>8,681,582円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>204,725,745円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,767,219円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>21,893,043円</td> </tr> </table> <p>iv 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>v 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>② オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="459 1294 1091 1429"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1,624,875円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,624,875円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	1,756,180,466	1,165,222,508	72,976,069	517,981,889	合計	1,756,180,466	1,165,222,508	72,976,069	517,981,889	1年内	286,445,774円	1年超	285,205,101円	合計	571,650,875円	リース資産減損勘定の期末残高	50,141,113円	支払リース料	205,541,425円	リース資産減損勘定の取崩額	8,681,582円	減価償却費相当額	204,725,745円	支払利息相当額	5,767,219円	減損損失	21,893,043円	未経過リース料		1年内	1,624,875円	1年超	0円	合計	1,624,875円		
	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																							
動産	1,756,180,466	1,165,222,508	72,976,069	517,981,889																																								
合計	1,756,180,466	1,165,222,508	72,976,069	517,981,889																																								
1年内	286,445,774円																																											
1年超	285,205,101円																																											
合計	571,650,875円																																											
リース資産減損勘定の期末残高	50,141,113円																																											
支払リース料	205,541,425円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	8,681,582円																																											
減価償却費相当額	204,725,745円																																											
支払利息相当額	5,767,219円																																											
減損損失	21,893,043円																																											
未経過リース料																																												
1年内	1,624,875円																																											
1年超	0円																																											
合計	1,624,875円																																											
(18) 有価証券に関する事項	<p>貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金及び預金」中の譲渡性預金を含めて記載しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="448 1592 1430 2063"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>86,288,182,987,453</td> <td>86,916,821,809,300</td> <td>628,638,821,847</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>6,930,150,815,364</td> <td>7,007,845,681,628</td> <td>77,694,866,264</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>7,048,177,075,316</td> <td>7,136,182,135,260</td> <td>88,005,059,944</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>100,266,510,878,133</td> <td>101,060,849,626,188</td> <td>794,338,748,055</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>63,981,168,352,413</td> <td>63,618,057,938,000</td> <td>△363,110,414,413</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,960,161,982,318</td> <td>1,939,220,163,852</td> <td>△20,941,818,466</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>3,024,035,443,115</td> <td>3,005,415,598,000</td> <td>△18,619,845,115</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>68,965,365,777,846</td> <td>68,562,693,699,852</td> <td>△402,672,077,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>169,231,876,655,979</td> <td>169,623,543,326,040</td> <td>391,666,670,061</td> </tr> </tbody> </table>	区分		貸借対照表計上額	時価	差額	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	86,288,182,987,453	86,916,821,809,300	628,638,821,847	地方債	6,930,150,815,364	7,007,845,681,628	77,694,866,264	社債	7,048,177,075,316	7,136,182,135,260	88,005,059,944	小計	100,266,510,878,133	101,060,849,626,188	794,338,748,055	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	63,981,168,352,413	63,618,057,938,000	△363,110,414,413	地方債	1,960,161,982,318	1,939,220,163,852	△20,941,818,466	社債	3,024,035,443,115	3,005,415,598,000	△18,619,845,115	小計	68,965,365,777,846	68,562,693,699,852	△402,672,077,994	合計	169,231,876,655,979	169,623,543,326,040	391,666,670,061
区分		貸借対照表計上額	時価	差額																																								
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	86,288,182,987,453	86,916,821,809,300	628,638,821,847																																								
	地方債	6,930,150,815,364	7,007,845,681,628	77,694,866,264																																								
	社債	7,048,177,075,316	7,136,182,135,260	88,005,059,944																																								
	小計	100,266,510,878,133	101,060,849,626,188	794,338,748,055																																								
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	63,981,168,352,413	63,618,057,938,000	△363,110,414,413																																								
	地方債	1,960,161,982,318	1,939,220,163,852	△20,941,818,466																																								
	社債	3,024,035,443,115	3,005,415,598,000	△18,619,845,115																																								
	小計	68,965,365,777,846	68,562,693,699,852	△402,672,077,994																																								
合計	169,231,876,655,979	169,623,543,326,040	391,666,670,061																																									

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借 対照表計上 額を超える もの	国債	13,053,327,389,740	13,195,612,956,000	142,285,566,260
	地方債	476,988,272,227	480,451,385,330	3,463,113,103
	社債	340,548,360,111	343,285,788,850	2,737,428,739
	小計	13,870,864,022,078	14,019,350,130,180	148,486,108,102
時価が貸借 対照表計上 額を超えない もの	国債	27,209,805,221,057	26,741,166,272,000	△468,638,949,057
	地方債	2,188,842,929,354	2,163,309,681,625	△25,533,247,729
	社債	2,816,500,075,575	2,783,471,971,710	△33,028,103,865
	小計	32,215,148,225,986	31,687,947,925,335	△527,200,300,651
合計		46,086,012,248,064	45,707,298,055,515	△378,714,192,549

③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）
該当ありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

区分		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えるもの	国債	10,629,273,237,602	10,702,599,856,245	73,326,618,643
	社債	984,826,520,932	992,614,186,547	7,787,665,615
	外国証券	1,057,287,786,098	1,138,464,349,463	81,176,563,365
	小計	12,671,387,544,632	12,833,678,392,255	162,290,847,623
貸借対照表 計上額が取 得原価を超 えないもの	国債	21,250,676,039,828	21,195,227,216,375	△55,448,823,453
	地方債	80,573,446,406	79,820,555,224	△752,891,182
	社債	4,922,810,769,809	4,849,285,530,039	△73,525,239,770
	外国証券	534,983,952,234	523,194,489,721	△11,789,462,513
	小計	26,789,044,208,277	26,647,527,791,359	△141,516,416,918
合計		39,460,431,752,909	39,481,206,183,614	20,774,430,705

⑤ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
（単位 円）

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債	1,000,331,752,726	1,000,606,930,000	275,177,274	満期の到来に基づく償還
合計	1,000,331,752,726	1,000,606,930,000	275,177,274	—

（注）売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

⑥ 当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
879,496,361,000	0	20,464,205,535

⑦ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,259,120,441,407	441,933,940,972	5,879,834,764

⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

区分	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) 責任準備金対応債券	0
(3) 子会社株式及び関連会社株式	968,476,500
(4) その他有価証券	2,110,000,000,000
譲渡性預金	2,110,000,000,000

⑨ 保有目的を変更した有価証券（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
該当ありません。

⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	41,265,320,369,445	97,459,399,488,754	74,665,519,257,333	9,040,071,907,751
地方債	2,134,559,381,588	5,031,758,192,587	4,449,652,766,579	19,994,213,733
社債	5,046,172,416,030	9,536,116,673,344	3,930,578,005,190	558,293,576,139
外国債券	89,643,332,966	651,597,618,027	814,280,162,850	106,137,725,341
その他	2,110,000,000,000	0	0	0
譲渡性預金	2,110,000,000,000	0	0	0
合計	50,645,695,500,029	112,678,871,972,712	83,860,030,191,952	9,724,497,422,964

⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき、小区分を残存年数20年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同21号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑫ 有価証券の貸付額

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に1,347,718,663,038円含まれております。

⑬ 有価証券信託の拠出額

信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表計上額は、8,310,352,729,644円であります。

(19) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
603,123,779,708	△215,047,029,874

② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）
該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年9月30日現在）
（単位 円）

区分	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	1,690,324,232,971	2,907,635,690,332	1,217,311,457,361	1,254,328,848,671	37,017,391,310
外国債券	2,705,578,367,071	2,869,276,049,434	163,697,682,363	179,763,835,940	16,066,153,577
不動産	39,219,210,697	39,219,210,697	0	0	0
その他	83,322,529,069	83,322,529,069	0	0	0
合計	4,518,444,339,808	5,899,453,479,532	1,381,009,139,724	1,434,092,684,611	53,083,544,887

（注）その他はコールローン等であります。

なお、金銭の信託運用益には、評価損が34,026,716,652円含まれております。
また、金銭の信託運用益に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。

（単位 円）

区分	有価証券売却益	有価証券売却損
国内株式	377,451,724,345	19,105,431,021
外国債券	109,932,341,182	2,497,952,781
外国株式	233,004,487,197	1,819,793,426

(20) デリバティブ取引に関する事項

① 取引の状況に関する事項

- i 取引の内容
利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。
- ii 取引の利用目的と取組方針
為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。
デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。
簡易生命保険業務におけるヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。
なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。
- iii 取引に係るリスクの内容
為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。
- iv 取引に係るリスク管理体制
為替予約取引に係るリスク管理については、以下のとおり行っております。
 - ・ 郵便業務
デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。
 - ・ 郵便貯金業務
郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。
為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。
 - ・ 簡易生命保険業務
簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。
為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。
なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。

	<p>② 取引の時価等に関する事項</p> <p>i 通貨関連（平成19年9月30日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="435 257 1442 465"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">取引の種類</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> <th rowspan="2">評価損益</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店頭</td> <td>為替予約 買建</td> <td>6,455,148,551</td> <td>0</td> <td>51,588,428</td> <td>51,588,428</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>51,588,428</td> <td>51,588,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。</p> <p>ii 金利関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>iii 株式関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>iv 債券関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>v その他（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p>	区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益		うち1年超	店頭	為替予約 買建	6,455,148,551	0	51,588,428	51,588,428	合計		—	—	51,588,428	51,588,428		
区分	取引の種類			契約額等				時価	評価損益														
			うち1年超																				
店頭	為替予約 買建	6,455,148,551	0	51,588,428	51,588,428																		
合計		—	—	51,588,428	51,588,428																		
(21) 持分法損益等に関する事項	連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。																						
(22) 関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。																						
(23) 退職給付に関する事項	<p>① 退職給付関係</p> <p>i 採用している退職給付制度の概要 国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。</p> <p>ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="477 1317 1399 1507"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△2,473,419,231,394</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△10,122,721,230</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>3,928,799,759</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（退職一時金）</td> <td>△2,479,613,152,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="477 1615 1399 1839"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>58,363,643,718</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>21,919,848,844</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>273,552,999</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>145,570,187</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>80,702,615,748</td> </tr> </tbody> </table> <p>iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>イ 割引率 1.8%</p> <p>ウ 数理計算上の差異の処理年数 14～15年</p> <p>エ 過去勤務債務の処理年数 14年</p>	区分	金額	退職給付債務	△2,473,419,231,394	未認識数理計算上の差異	△10,122,721,230	未認識過去勤務債務	3,928,799,759	退職給付引当金（退職一時金）	△2,479,613,152,865	区分	金額	勤務費用	58,363,643,718	利息費用	21,919,848,844	数理計算上の差異の費用処理額	273,552,999	過去勤務債務の費用処理額	145,570,187	退職給付費用	80,702,615,748
区分	金額																						
退職給付債務	△2,473,419,231,394																						
未認識数理計算上の差異	△10,122,721,230																						
未認識過去勤務債務	3,928,799,759																						
退職給付引当金（退職一時金）	△2,479,613,152,865																						
区分	金額																						
勤務費用	58,363,643,718																						
利息費用	21,919,848,844																						
数理計算上の差異の費用処理額	273,552,999																						
過去勤務債務の費用処理額	145,570,187																						
退職給付費用	80,702,615,748																						

② 整理資源関係
「(7) 引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

区分	金額
整理資源に係る債務	△1,330,871,517,339
未認識数理計算上の差異	△3,108,906,269
整理資源に係る引当金	△1,333,980,423,608

ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 円）

区分	金額
期首一括処理額	1,384,310,541,505
利息費用	11,766,639,603
整理資源に係る費用	1,396,077,181,108

iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率 1.7%

イ 数理計算上の差異の処理年数 15年

③ 恩給負担金関係

「(7) 引当金の計上基準③ iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

区分	金額
恩給負担金に係る債務	△4,694,485,972
未認識数理計算上の差異	△137,393,381
恩給負担金に係る引当金	△4,831,879,353

ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 円）

区分	金額
期首一括処理額	5,211,380,450
利息費用	26,056,903
恩給負担金に係る費用	5,237,437,353

iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率 1.0%

イ 数理計算上の差異の処理年数 7年

(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項

該当ありません。

(25) 動産不動産の減価償却累計額

動産不動産の減価償却累計額は、766,248,645,818円であります。

(26) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項

子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、117,431,886円であります。

(27) 担保資産に関する事項

① 担保提供資産等

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）1,586,788,409,654円（担保権の種類は質権）を差し入れております。

	<p>② 担保受入資産</p> <p>i 自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,986,412,000円であります。</p> <p>ii 料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、203,973,990円であります。</p>						
(28) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、9,337,432,511円であります。						
(29) 偶発債務に関する事項	<p>一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのもも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。</p> <p>解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。</p> <p>なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。</p> <p>解約補償額：110,370,816,040円</p>						
(30) 資本の欠損に関する事項	該当ありません。						
(31) 日本郵政公社第37条の規定による納付に関する事項	<p>① 前中期経営計画期間最終年度の積立金の期末残高は、5,472,853,421,464円であり、これに前中期経営計画期間最終年度の当期純利益942,567,072,353円を加えると、積立金は、6,415,420,493,817円となっております。</p> <p>② この積立金6,415,420,493,817円のうち、962,576,889,733円については、国庫に納付しております。</p>						
(32) 簡易生命保険業務の区分に係る売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>「その他有価証券評価差額金」1,386,618,957,173円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>						
(33) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>① 休止固定資産の内訳</p> <p>「動産不動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>19,707,178,319円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3,722,070,486円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>469,723,951円</td> </tr> </table> <p>② 地方公共団体貸付未実行額</p> <p>平成18年度債の計画額480,000,000,000円のうち貸付未実行残高は、60,756,300,000円あります。</p> <p>③ 長期委託契約に関する事項</p> <p>ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。</p> <p>当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、47,955,495,380円あります。</p>	土地	19,707,178,319円	建物	3,722,070,486円	動産	469,723,951円
土地	19,707,178,319円						
建物	3,722,070,486円						
動産	469,723,951円						

④ 公務災害補償引当金に関する事項

「(7) 引当金の計上基準④」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 公務災害補償に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

区分	金額
公務災害補償に係る債務	△30,171,311,041
未認識数理計算上の差異	829,658,543
公務災害補償引当金	△29,341,652,498

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 円）

区分	金額
期首一括処理額	30,057,051,921
利息費用	300,570,519
公務災害補償に係る費用	30,357,622,440

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 2.0%
 イ 数理計算上の差異の処理年数 21年

⑤ 平成17年10月14日に成立した郵政民営化法（平成17年法律第97号）第5条の規定に基づき、平成19年10月1日に解散しました。

なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しております。

損益計算書の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常収益の総額は、1,535,107,583円であります。																														
(2) 業務費の内訳に関する事項	<p>① 郵便業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業原価</td> <td style="text-align: right;">164,437,650,744円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,964,199,368円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>営業外費用(支払利息)</td> <td style="text-align: right;">796円</td> </tr> </table> <p>② 郵便貯金業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資金調達費用</td> <td style="text-align: right;">420,045,440,048円</td> </tr> <tr> <td>役務取引等費用</td> <td style="text-align: right;">9,510,378,160円</td> </tr> <tr> <td>その他業務費用</td> <td style="text-align: right;">4,037,850,165円</td> </tr> <tr> <td>営業経費</td> <td style="text-align: right;">145,682,473,386円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)</td> </tr> <tr> <td>その他経常費用(債権償却)</td> <td style="text-align: right;">1,425,316,474円</td> </tr> </table> <p>③ 簡易生命保険業務関連</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">保険金等支払金</td> <td style="text-align: right;">6,580,234,820,991円</td> </tr> <tr> <td>責任準備金等繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,573,232,031円</td> </tr> <tr> <td>資産運用費用</td> <td style="text-align: right;">22,366,805,344円</td> </tr> <tr> <td>事業費(人件費を除く。)</td> <td style="text-align: right;">50,141,025,187円</td> </tr> </table>	営業原価	164,437,650,744円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		販売費及び一般管理費	13,964,199,368円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		営業外費用(支払利息)	796円	資金調達費用	420,045,440,048円	役務取引等費用	9,510,378,160円	その他業務費用	4,037,850,165円	営業経費	145,682,473,386円	(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)		その他経常費用(債権償却)	1,425,316,474円	保険金等支払金	6,580,234,820,991円	責任準備金等繰入額	11,573,232,031円	資産運用費用	22,366,805,344円	事業費(人件費を除く。)	50,141,025,187円
営業原価	164,437,650,744円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
販売費及び一般管理費	13,964,199,368円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
営業外費用(支払利息)	796円																														
資金調達費用	420,045,440,048円																														
役務取引等費用	9,510,378,160円																														
その他業務費用	4,037,850,165円																														
営業経費	145,682,473,386円																														
(人件費・租税公課・減価償却費を除く。)																															
その他経常費用(債権償却)	1,425,316,474円																														
保険金等支払金	6,580,234,820,991円																														
責任準備金等繰入額	11,573,232,031円																														
資産運用費用	22,366,805,344円																														
事業費(人件費を除く。)	50,141,025,187円																														
(3) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																														
(4) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、34,499,470,596円であります。																														
(5) 減損損失に関する事項	<p>当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">用途</th> <th style="width: 33%;">種類</th> <th style="width: 33%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都千代田区他 全14施設</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金周知宣伝施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>広島県広島市他 全5施設</td> </tr> <tr> <td>簡易保険加入者福祉施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>埼玉県さいたま市他 全73施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産</td> <td>東京都八王子市他 全722施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">10,409,306,384円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,704,313,023円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">1,650,120,856円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">11,019,578円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">775,106,875円</td> </tr> <tr> <td>その他(リース資産)</td> <td style="text-align: right;">21,893,043円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,571,759,759円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設	郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	広島県広島市他 全5施設	簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全73施設	遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全722施設	土地	10,409,306,384円	建物	25,704,313,023円	動産	1,650,120,856円	建設仮勘定	11,019,578円	その他資産	775,106,875円	その他(リース資産)	21,893,043円	合計	38,571,759,759円	
用途	種類	場所																													
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設																													
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	広島県広島市他 全5施設																													
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全73施設																													
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全722施設																													
土地	10,409,306,384円																														
建物	25,704,313,023円																														
動産	1,650,120,856円																														
建設仮勘定	11,019,578円																														
その他資産	775,106,875円																														
その他(リース資産)	21,893,043円																														
合計	38,571,759,759円																														

	<p>④ 資産のグルーピングの方法 郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、いずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。 なお、郵便貯金周知宣伝施設のみ一部使用価値を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算出しております。</p>																																						
<p>(6) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>① 前期損益修正損益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>前期損益修正益</td> <td>5,899,468,362円</td> </tr> <tr> <td> その他資産</td> <td>608,205,692円</td> </tr> <tr> <td> 保険契約準備金</td> <td>5,291,262,670円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>66,542,443円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>44,355,849円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>22,186,594円</td> </tr> </table> <p>② 動産不動産売却益、処分損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>動産不動産売却益</td> <td>9,969,947,659円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>8,260,613,222円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>1,680,354,283円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>28,980,154円</td> </tr> <tr> <td>動産不動産処分損</td> <td>18,499,586,333円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>707,130,479円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>13,810,311,659円</td> </tr> <tr> <td> 動産</td> <td>3,910,892,365円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>71,251,830円</td> </tr> </table> <p>③ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。 なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>整理資源</td> <td>1,384,310,541,505円</td> </tr> <tr> <td>恩給負担金</td> <td>5,211,380,450円</td> </tr> <tr> <td>公務災害補償年金</td> <td>30,057,051,921円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,419,578,973,876円</td> </tr> </table> <p>④ 表示方法の変更</p> <p>i 前事業年度の特別利益に独立掲記していた「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。 なお、「その他の特別利益」に含まれる「貸倒引当金戻入益」及び「資金運用に係る税還付」は、それぞれ1,565,142,649円、220,075,523円であります。</p> <p>ii 前事業年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」は、当事業年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。 なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」は、53,282,491,404円であります。</p>	前期損益修正益	5,899,468,362円	その他資産	608,205,692円	保険契約準備金	5,291,262,670円	前期損益修正損	66,542,443円	建物	44,355,849円	動産	22,186,594円	動産不動産売却益	9,969,947,659円	土地	8,260,613,222円	建物	1,680,354,283円	動産	28,980,154円	動産不動産処分損	18,499,586,333円	土地	707,130,479円	建物	13,810,311,659円	動産	3,910,892,365円	その他	71,251,830円	整理資源	1,384,310,541,505円	恩給負担金	5,211,380,450円	公務災害補償年金	30,057,051,921円	合計	1,419,578,973,876円
前期損益修正益	5,899,468,362円																																						
その他資産	608,205,692円																																						
保険契約準備金	5,291,262,670円																																						
前期損益修正損	66,542,443円																																						
建物	44,355,849円																																						
動産	22,186,594円																																						
動産不動産売却益	9,969,947,659円																																						
土地	8,260,613,222円																																						
建物	1,680,354,283円																																						
動産	28,980,154円																																						
動産不動産処分損	18,499,586,333円																																						
土地	707,130,479円																																						
建物	13,810,311,659円																																						
動産	3,910,892,365円																																						
その他	71,251,830円																																						
整理資源	1,384,310,541,505円																																						
恩給負担金	5,211,380,450円																																						
公務災害補償年金	30,057,051,921円																																						
合計	1,419,578,973,876円																																						

キャッシュ・フロー計算書の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; text-align: center;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,640,405,600,994円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,640,405,600,994円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,640,405,600,994円			現金及び現金同等物	7,640,405,600,994円
現金及び預金	7,640,405,600,994円						
現金及び現金同等物	7,640,405,600,994円						
(2) 営業活動によるキャッシュ・フローに掲げた「借入金の純増減(△)」の内訳	「借入金の純増減(△)」△3,390,000,000,000円の内訳は、郵便貯金業務の区分に係る「運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額」△3,390,000,000,000円であります。						
(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

附属明細書

1 資本金等の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	1,268,807,877,250	0	0	1,268,807,877,250
政府出資金	1,268,807,877,250	0	0	1,268,807,877,250
利益剰余金	6,415,420,493,817	500,564,564,305	1,905,143,962,086	5,010,841,096,036
積立金	5,472,853,421,464	942,567,072,353	962,576,889,733	5,452,843,604,084
前期繰越利益	942,567,072,353	0	942,567,072,353	0
当期純損失	—	442,002,508,048	0	442,002,508,048
その他の有価証券 評価差額金	2,448,282,271,236	1,401,783,570,429	2,448,282,271,236	1,401,783,570,429
計	10,132,510,642,303	1,902,348,134,734	4,353,426,233,322	7,681,432,543,715

<出資元の国の会計区分及び国の公社に対する出資根拠規定>

・出資元の国の会計区分 一般会計

・国の公社に対する出資根拠規定

日本郵政公社法(平成十四年七月三十一日法律第九十七号)

(資本金)

第四条 公社の資本金は、別に法律で定めるところにより政府から出資があったものとされた金額とする。

日本郵政公社法施行法(平成十四年七月三十一日法律第九十八号)

(公社への出資)

第七条 第五条及び前条第一項の規定により公社が国の有する権利及び義務並びに事業団の資産及び債務を承継したときは、その承継の際、承継される資産(政令で定める物品を除く。)の価額の合計額から承継される負債の価額及び公社が施行日において有することとなる総務省令で定める引当金の額に相当する金額の合計額を控除した額に相当する金額は、政府から公社に対し出資されたものとする。

2~4(略)

2 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

3 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財務省	28,200,000,000,000	0	3,390,000,000,000	24,810,000,000,000	1.81%	自平成19年10月5日 至平成22年11月30日
計	28,200,000,000,000	0	3,390,000,000,000	24,810,000,000,000		

(注) 「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

4 有価証券の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	212,158,411,246,984	51,234,099,971,405	40,962,200,195,106	222,430,311,023,283
地方債	11,990,490,372,205	640,334,696,982	994,860,514,700	11,635,964,554,487
社債	20,346,793,055,483	924,607,216,478	2,200,239,601,258	19,071,160,670,703
株式	4,109,747,319	0	3,141,270,819	968,476,500
外国証券	4,735,314,443,588	173,198,223,087	3,246,853,827,491	1,661,658,839,184
計	249,235,118,865,579	52,972,240,107,952	47,407,295,409,374	254,800,063,564,157

5 動産不動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形 固定 資産	土地	1,365,450,280,893	16,732,836,717	18,476,260,794 (10,409,306,384)	—	1,363,706,856,816	—	—
	建物	1,288,061,967,212	114,465,910,309	36,558,862,731 (25,704,313,023)	40,715,112,306	1,325,253,902,484	427,981,622,258	24.4%
	動産	206,379,897,081	99,757,050,957	5,069,772,958 (1,650,120,856)	43,482,738,081	257,584,436,999	338,267,023,560	56.8%
	建設仮勘定	5,357,276,019	147,372,485,790	150,841,917,422 (11,019,578)	—	1,887,844,387	—	—
	計	2,865,249,421,205	378,328,283,773	210,946,813,905 (37,774,759,841)	84,197,850,387	2,948,433,040,686	766,248,645,818	20.6%
無形 固定 資産	借地権	375,769,224	850,392,252	0 (0)	—	1,226,161,476		
	電話加入権	1,302,005,551	56,460,000	42,455,833 (708,844)	—	1,316,009,718		
	ソフトウェア	94,081,252,313	44,243,756,129	927,831,997 (560,736,584)	13,467,361,840	123,929,814,605		
	その他の無形 固定資産	16,111,378,542	41,822,318,187	45,021,793,664 (213,661,447)	56,792,142	12,655,110,923		
	計	111,870,405,630	86,772,926,568	45,992,081,494 (775,106,875)	13,524,153,982	139,127,096,722		

(注) 1 「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表では「その他資産」に計上しております。

2 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

6 資産につき設定している担保権の明細

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券(国債)1,586,788,409,654円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

7 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	12,011,444,616	614,451,241	9,152,654,878	3,473,240,979	—
賞与引当金	120,983,281,368	125,313,845,905	120,983,281,368	125,313,845,905	—
退職給付引当金	2,428,117,453,153	1,482,017,234,209	91,709,231,536	3,818,425,455,826	—
退職一時金	2,428,117,453,153	80,702,615,748	29,206,916,036	2,479,613,152,865	—
整理資源	—	1,396,077,181,108	62,096,757,500	1,333,980,423,608	—
恩給負担金	—	5,237,437,353	405,558,000	4,831,879,353	—
役員退職慰労引当金	102,109,350	0	102,109,350	0	—
公務災害補償引当金	—	30,357,622,440	1,015,969,942	29,341,652,498	—
価格変動準備金	626,501,531,038	46,037,144,032	0	672,538,675,070	—
計	3,187,715,819,525	1,684,340,297,827	222,963,247,074	4,649,092,870,278	—

(注)1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の注記「引当金の計上基準」及び「その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますので、省略しております。

2 「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額が、2,082,152,867円含まれております。

8 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
金銭の信託	9,502,506,913,132	1,938,188,619,274	4,938,118,273,166	6,502,577,259,240
預託金	52,243,500,000,000	0	13,385,000,000,000	38,858,500,000,000
貸付金	26,090,419,933,287	1,991,146,688,339	2,675,763,268,866	25,405,803,352,760

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
郵便貯金	185,822,575,851,336	0	5,758,400,766,081	180,064,175,085,255
保険契約準備金	113,108,840,761,041	109,107,588,834,859	110,279,492,585,815	111,936,937,010,085

(注) 「郵便貯金」については、増加額及び減少額を純額により「当期増加額」又は「当期減少額」に記載しております。

9 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高		当期増減		当期末残高		概要
		株数又は口数	取得価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	
北海道高速郵便輸送(株) (注2)	—	—	—	—	—	—	—	41.2% (41.2%) [55.0%]
旭川郵便輸送(株) (注2)	—	—	—	—	—	—	—	47.3% (47.3%) [46.3%]
(株)北海道エアメール (注2)	—	—	—	—	—	—	—	20.8% (20.8%) [70.8%]
東北高速道郵便輸送(株)	—	—	—	—	—	—	—	100.0% (100.0%) [0.0%]
宮城ポスタルサービス(株)	—	—	—	—	—	—	—	85.0% (85.0%) [0.0%]
千葉郵便輸送(株) (注2)	—	—	—	—	—	—	—	33.4% (33.4%) [33.4%]
山梨郵便輸送(株)	—	—	—	—	—	—	—	55.5% (55.5%) [44.4%]
日本高速物流(株) (注2)	—	—	—	—	—	—	—	2.1% (2.1%) [91.7%]
東京高速郵便輸送(株)	—	—	—	—	—	—	—	100.0% (100.0%) [0.0%]
東京ポスタル(株)	—	—	—	—	—	—	—	100.0% (100.0%) [0.0%]
(株)日本エアメール	—	—	—	—	—	—	—	51.5% (51.5%) [0.0%]
長野郵便輸送(株) (注2)	—	—	—	—	—	—	—	49.4% (49.4%) [49.4%]
中越郵便輸送(株)	—	—	—	—	—	—	—	51.0% (51.0%) [29.0%]
北陸高速道郵便輸送(株)	—	—	—	—	—	—	—	100.0% (100.0%) [0.0%]
東海高速郵便輸送(株)	—	—	—	—	—	—	—	100.0% (100.0%) [0.0%]

子 会 社	大阪郵便輸送(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.1% (10.1%) [78.4%]
	近畿高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.6% (66.6%) [93.3%]
	(株)大阪エアメール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.0% (55.0%) [0.0%]
	岡山郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.5% (80.5%) [0.0%]
	(株)JPロジサービス	14,130	46,000	649,980,000	649,980,000	0	0	46,000	649,980,000	649,980,000	67.6% (0.0%) [0.0%]
	JPビズメール(株)	39,215	5,100	199,996,500	199,996,500	0	0	5,100	199,996,500	199,996,500	58.5% (7.5%) [0.0%]
	(株)ディーエムリーディング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [0.0%]
	(株)浦安かんぽライフサービス	50,000	1,530	76,500,000	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	76,500,000	53.3% (2.3%) [18.3%]
	総合コンピュータサービス(株) (注2)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	52,630	926,476,500	926,476,500	0	0	52,630	926,476,500	926,476,500		
関 連 会 社	日本郵便通送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [37.3%]
	常盤郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.5% (25.5%) [74.4%]
	神奈川郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3% (33.3%) [66.6%]
	関東郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [60.0%]
	東京郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.2% (25.2%) [74.7%]
	名古屋郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) [71.6%]
	日大運送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [59.3%]
	小田運輸(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) [0.0%]
	因島郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.0% (39.0%) [0.0%]
	中国高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41.2% (41.2%) [58.7%]
	四国高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32.5% (32.5%) [67.4%]
	九州高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1% (48.1%) [51.8%]
	(株)ANA&JPエクスプレス	50,000	840	42,000,000	42,000,000	0	0	840	42,000,000	42,000,000	33.3% (0.0%) [0.0%]
計	-	840	42,000,000	42,000,000	0	0	840	42,000,000	42,000,000		
合計	-	53,470	968,476,500	968,476,500	0	0	53,470	968,476,500	968,476,500		

(注) 1 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また、[]は緊密な者等の所有割合で外数であります。

2 持分は100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため、子会社としております。

3 持分は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

○ 関連公益法人の基本的財産に対する出捐、拠出及び寄附等の明細
該当ありません。

10 出資先団体等に対する出資金の明細
該当ありません。

11 総裁、副総裁、理事又は監事との間の取引の明細
該当ありません。

12 総裁、副総裁、理事及び監事に支払った報酬等の明細

(単位 円)

区分	支給人員	支給額	摘要
総 裁	1 人	20,768,804	
副 総 裁	2 人	53,891,249	
理 事	16 人	259,211,127	非常勤理事4人を含む。
監 事	3 人	28,293,887	非常勤監事1人を含む。
計	22 人	362,165,067	

(注) 当期末までに退任した総裁、副総裁1名、理事2名及び監事1名を含めております。

	法人名	収益総額	費用総額	摘要
子 会 社	北海道高速郵便輸送(株)	73,606	419,855,490	
	旭川郵便輸送(株)	65,709	211,074,347	
	(株)北海道エアメール	59,525	3,645,502	
	東北高速郵便輸送(株)	283,800	919,993,057	
	宮城ポータルサービス(株)	4,161	69,437,811	
	千葉郵便輸送(株)	50,586	360,199,983	
	山梨郵便輸送(株)	16,815	112,285,350	
	日本高速物流(株)	152,205	392,645,454	
	東京高速郵便輸送(株)	113,486	173,108,994	
	東京ポータル(株)	93,098	176,393,701	
	(株)日本エアメール	59,590	7,867	
	長野郵便輸送(株)	28,213	109,745,477	
	中越郵便輸送(株)	46,450	73,239,406	
	北陸高速郵便輸送(株)	24,648	245,173,979	
	東海高速郵便輸送(株)	511,349	403,310,439	
	大阪郵便輸送(株)	22,648	360,677,998	
	近畿高速郵便輸送(株)	98,762	648,316,686	
	(株)大阪エアメール	2,962	178,230,439	
	岡山郵便輸送(株)	26,744	53,743,963	
	(株)Jプロジサービス	1,357,196,510	235,842,626	
	JPビズメール(株)	97,866,227	319,828,562	
(株)ディーエムリーディング	72,531	0		
(株)浦安かんぼライフサービス	72,531	399,393,083		
総合コンピュータサービス(株)	22,648	130,802,530		
計	1,456,964,804	5,996,952,744		
関 連 会 社	日本郵便運送(株)	8,868,135	24,898,513,088	
	常磐郵便輸送(株)	27,124	130,965,379	
	神奈川郵便輸送(株)	63,448	355,657,320	
	関東郵便輸送(株)	34,834,670	1,856,184,728	
	東京郵便輸送(株)	24,899	203,789,631	
	名古屋郵便輸送(株)	33,317,807	264,647,842	
	日大運送(株)	108,820	154,599,136	
	小田運輸(株)	428,324	119	
	因島郵便輸送(株)	4,410	14,210,807	
	中国高速郵便輸送(株)	38,938	283,014,466	
	四国高速郵便輸送(株)	18,029	87,639,259	
	九州高速郵便輸送(株)	210,513	252,536,904	
	(株)ANA & JPエクスプレス	197,662	759,173	
	計	78,142,779	28,502,517,852	
関 連 公 益 法 人	(財)通信協会	5,045,372	61,597,540	
	(財)通信同窓会	39,710	10,539	
	(財)通信文化振興会	2,944,189	352	
	(財)通信退職者連盟	16,581	187,156	
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	0	34,140	
	(財)北海道特定郵便局長協会	738,123	4,329,555	
	(財)東北特定郵便局長協会	1,508,500	4,215,076	
	(財)関東地方特定郵便局長協会	960,300	230,138	
	(財)東京特定郵便局長協会	183,860	5,826,282	
	(財)信越特定郵便局長協会	192,790	6,739	
	(財)東海地方特定郵便局長協会	399,019	10,528	
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	959,600	9,435	
	(財)中国特定郵便局長協会	820,219	7,716,468	

関連公益法人	(財)四国特定郵便局長協会	116,260	9,069	
	(財)九州特定郵便局長協会	1,184,743	12,384,197	
	(財)沖縄特定郵便局長協会	10,500	4,693	
	計	15,119,766	96,571,907	
合計	1,550,227,349	34,596,042,503		

○ 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当事業年度に負担した会費、負担金等の明細該当ありません。

○ 総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名	総売上高	公社の発注に係る売上高	割合	
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	519,500,072	419,568,634	80.8%
	旭川郵便輸送(株)	247,904,090	211,065,109	85.1%
	(株)北海道エアメール	324,634,378	3,634,002	1.1%
	東北高速道郵便輸送(株)	1,307,564,532	919,841,146	70.3%
	宮城ポータルサービス(株)	69,431,509	69,430,080	100.0%
	千葉郵便輸送(株)	360,224,008	360,192,513	100.0%
	山梨郵便輸送(株)	112,437,542	112,275,964	99.9%
	日本高速物流(株)	1,037,386,590	392,634,926	37.8%
	東京高速郵便輸送(株)	592,357,713	173,106,934	29.2%
	東京ポータル(株)	176,387,212	176,387,212	100.0%
	(株)日本エアメール	653,530,071	0	0.0%
	長野郵便輸送(株)	109,524,790	109,483,317	100.0%
	中越郵便輸送(株)	73,459,341	73,223,693	99.7%
	北陸高速道郵便輸送(株)	452,688,460	244,990,843	54.1%
	東海高速郵便輸送(株)	715,778,289	403,205,289	56.3%
	大阪郵便輸送(株)	361,002,984	360,674,412	99.9%
	近畿高速郵便輸送(株)	856,627,896	648,139,238	75.7%
	(株)大阪エアメール	424,918,996	178,228,684	41.9%
	岡山郵便輸送(株)	53,734,873	53,734,873	100.0%
	(株)JPロジサービス	7,289,583,615	235,841,670	3.2%
JPビズメール(株)	2,166,299,180	319,776,180	14.8%	
(株)ディーエムリーディング	810,973,304	0	0.0%	
(株)浦安かんぽライフサービス	405,101,642	399,378,011	98.6%	
総合コンピュータサービス(株)	130,802,270	130,802,270	100.0%	
計	19,251,853,357	5,995,615,000	31.1%	
関連会社	日本郵便通送(株)	25,608,540,819	24,897,078,963	97.2%
	常磐郵便輸送(株)	130,991,713	130,959,133	100.0%
	神奈川郵便輸送(株)	355,739,123	355,651,573	100.0%
	関東郵便輸送(株)	1,955,907,227	1,856,184,316	94.9%
	東京郵便輸送(株)	204,965,506	203,784,906	99.4%
	名古屋郵便輸送(株)	562,689,264	264,602,411	47.0%
	日大運送(株)	336,605,870	154,594,410	45.9%
	小田運輸(株)	1,435,096,417	0	0.0%
	因島郵便輸送(株)	14,204,571	14,204,571	100.0%
	中国高速郵便輸送(株)	584,796,773	282,873,602	48.4%
	四国高速道郵便輸送(株)	204,960,104	87,629,160	42.8%
	九州高速郵便輸送(株)	905,211,261	252,536,490	27.9%
	(株)ANA&JPエクスプレス	4,318,223,711	759,173	0.0%
	計	36,617,932,359	28,500,858,708	77.8%
関連公益法人	(財)通信協会	343,027,538	61,593,330	18.0%
	(財)通信同窓会	9,340,637	0	0.0%
	(財)通信文化振興会	47,513,725	0	0.0%
	(財)通信退職者連盟	195,597,357	0	0.0%
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	92,565,757	0	0.0%
	(財)北海道特定郵便局長協会	193,325,781	4,299,961	2.2%
	(財)東北特定郵便局長協会	213,412,424	4,214,473	2.0%

関連公益法人	(財)関東地方特定郵便局長協会	178,862,365	0	0.0%
	(財)東京特定郵便局長協会	41,577,073	5,820,362	14.0%
	(財)信越特定郵便局長協会	108,517,862	0	0.0%
	(財)東海地方特定郵便局長協会	132,320,138	0	0.0%
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	55,874,427	0	0.0%
	(財)中国特定郵便局長協会	242,522,790	7,712,250	3.2%
	(財)四国特定郵便局長協会	62,153,701	0	0.0%
	(財)九州特定郵便局長協会	376,313,119	12,375,483	3.3%
	(財)沖縄特定郵便局長協会	12,228,227	0	0.0%
	計	2,305,152,921	96,015,859	4.2%
合計	58,174,938,637	34,592,489,567	59.5%	

14 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

(単位 円)

区分	科目	短期債権			長期債権		
		未収金	その他の資産	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
子会社	旭川郵便輸送(株)	1,160	0	1,160	△ 580	0	0
	長野郵便輸送(株)	0	45,000	45,000	43,260	0	0
	(株)JPロジサービス	102,181,819	0	102,181,819	35,148,645	0	0
	JPビズメール(株)	1,234	0	1,234	1,234	0	0
	計	102,184,213	45,000	102,229,213	35,192,559	0	0
関連会社	日本郵便運送(株)	47,160	0	47,160	41,690	0	0
	関東郵便輸送(株)	7,527,525	0	7,527,525	1,443,299	0	0
	名古屋郵便輸送(株)	7,623,928	0	7,623,928	△ 45,873	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	4,060	0	4,060	3,480	0	0
	計	15,202,673	0	15,202,673	1,442,596	0	0
関連公益法人	(財)逓信協会	24,750	0	24,750	19,530	0	0
	(財)逓信文化振興会	466,328	0	466,328	△ 78,644	0	0
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	40,680	0	40,680	3,880	0	0
	(財)中国特定郵便局長協会	4,060	0	4,060	△ 12,900	0	0
	計	535,818	0	535,818	△ 68,134	0	0
合計	117,922,704	45,000	117,967,704	36,567,021	0	0	

債務の明細

(単位 円)

区分	科目	短期債務				長期債務				
		未払金	郵便貯金	その他負債	計	前期末比較増減額	郵便貯金	その他負債	計	前期末比較増減額
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	73,202,481	3,766,705	60,129,142	137,098,328	△ 58,981,363	5,000,000	0	5,000,000	5,000,000
	旭川郵便輸送(株)	36,857,474	155,153	190,477,578	227,490,205	△ 47,528,401	9,000,000	0	9,000,000	0
	(株)北海道エアメール	653,950	0	14,118,489	14,772,439	△ 32,560,617	10,000,000	0	10,000,000	0
	東北高速道郵便輸送(株)	157,912,792	4,648,572	26,102,644	188,664,008	△ 34,753,316	0	0	0	0
	宮城ポータルサービス(株)	11,339,814	5,038,771	50,193,896	66,572,481	5,759,745	0	0	0	0
	千葉郵便輸送(株)	62,836,648	7,953,815	168,689	70,959,132	△ 11,832,372	0	0	0	0
	山梨郵便輸送(株)	22,407,767	2,778,065	24,888,301	50,074,133	12,648,974	7,000,000	0	7,000,000	0
	日本高速物流(株)	61,876,744	10,000,000	137,271,358	209,148,102	5,988,112	0	0	0	0
	東京高速郵便輸送(株)	25,925,910	1,162,843	21,260,707	48,349,460	△ 123,574,014	0	0	0	0
	東京ポータル(株)	33,128,243	6,165,056	25,196,363	64,489,662	10,136,978	0	0	0	0
	(株)日本エアメール	11,667	5,500,000	11,573,796	17,085,463	8,388,419	4,500,000	0	4,500,000	0
	長野郵便輸送(株)	19,390,116	10,000,000	36,330,989	65,721,105	4,365,255	0	0	0	0
	中越郵便輸送(株)	13,189,950	9,463,108	52,916,759	75,569,817	8,648,592	0	0	0	0
	北陸高速道郵便輸送(株)	38,145,118	5,389,668	685,710,657	729,245,443	△ 87,840,665	0	0	0	0
	東海高速郵便輸送(株)	59,127,536	993,954	468,063,893	528,185,383	118,592,268	7,500,000	0	7,500,000	△ 55,000
	大阪郵便輸送(株)	71,761,250	0	853,676	72,614,926	11,530,843	10,000,000	0	10,000,000	0
	近畿高速郵便輸送(株)	109,898,472	397,762	80,029,608	190,325,842	8,392,330	0	0	0	0
	(株)大阪エアメール	33,115,054	300,000	144,343,602	177,758,656	23,012,720	9,700,000	0	9,700,000	0
	岡山郵便輸送(株)	10,174,810	5,000,000	2,667,643	17,842,453	5,180,767	4,000,000	0	4,000,000	△ 5,000,000

子会社	(株)JPロジサービス	229,702,575	79,467	15,720,637	245,502,679	200,364,721	0	0	0	0
	JPビズメール(株)	5,000	0	173,700	178,700	△ 16,268,685	0	0	0	0
	(株)ディーエムリーディング	0	0	0	0	△ 10,000	0	0	0	0
	(株)浦安かんぽライフサービス	947	900,000	42,112,033	43,012,980	△ 80,155,145	0	0	0	0
	総合コンピュータサービス(株)	20,337,496	129,055	74,367,943	94,834,494	464,300	0	0	0	0
	計	1,091,001,814	79,821,994	2,164,672,083	3,335,495,891	△ 70,030,554	66,700,000	0	66,700,000	△ 55,000
関連会社	日本郵便運送(株)	4,652,128,094	34,451	4,651,722	4,656,814,267	△ 889,031,468	0	0	0	0
	常磐郵便輸送(株)	23,428,560	1,798,622	77,190,925	102,418,107	10,241,874	7,000,000	0	7,000,000	0
	神奈川郵便輸送(株)	65,254,685	2,980,660	187,934,006	256,169,351	16,995,368	7,000,000	0	7,000,000	0
	関東郵便輸送(株)	335,082,429	525,309	31,057,448	366,665,186	△ 108,003,686	0	0	0	0
	東京郵便輸送(株)	31,812,267	248,888	43,090,139	75,151,294	△ 92,602,836	9,000,000	0	9,000,000	0
	名古屋郵便輸送(株)	47,104,991	42,480	59,608,629	106,756,100	△ 21,397,246	9,956,000	0	9,956,000	0
	日大運送(株)	28,181,976	6,675,238	26,020	34,883,234	△ 65,928	0	0	0	0
	小田運輸(株)	119	60,925	0	61,044	60,496	0	0	0	0
	因島郵便輸送(株)	2,427,777	3,875,166	0	6,302,943	△ 1,248,581	4,158,000	0	4,158,000	△ 44,000
	中国高速郵便輸送(株)	49,016,418	9,600,000	19,478,677	78,095,095	△ 68,429,300	0	0	0	0
	四国高速郵便輸送(株)	14,445,909	8,344,747	152,287,371	175,078,027	30,023,502	0	0	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	39,186,131	385,142	0	39,571,273	△ 76,350,340	0	0	0	0
	(株)ANA&JPエクスプレス	156,699	0	0	156,699	△ 1,917,795	0	0	0	0
	計	5,288,226,055	34,571,628	575,324,937	5,898,122,620	△ 1,201,725,940	37,114,000	0	37,114,000	△ 44,000
関連公益法人	(財)通信協会	38,920	1,000,000	185,486,864	186,525,784	11,739,989	9,000,000	1,700,000	10,700,000	1,700,000
	(財)通信同窓会	115,701	0	13,053,061	13,168,762	3,300,892	30,000,000	0	30,000,000	0
	(財)通信文化振興会	4,325	0	22,197,235	22,201,560	△ 5,840,450	1,000,000	0	1,000,000	0
	(財)通信退職者連盟	3,540,374	70,000,000	152,915,084	226,455,458	150,177,859	15,500,000	0	15,500,000	△ 1,900,000
	(財)全国特定郵便局長協会連合会	407,664	0	153,017,923	153,425,587	117,837,466	85,333,000	0	85,333,000	0
	(財)北海道特定郵便局長協会	506,481	7,380,000	247,201,052	255,087,533	8,082,448	14,845,000	0	14,845,000	0
	(財)東北特定郵便局長協会	7,617	0	1,721,980,598	1,721,988,215	1,330,032,659	1,500,000	0	1,500,000	0
	(財)関東地方特定郵便局長協会	3,599,975	17,700,000	8,490,866	29,790,841	19,274,194	267,700,000	0	267,700,000	△ 15,000,000
	(財)東京特定郵便局長協会	5,920	4,194,109	623,551,887	627,751,916	361,276,234	0	0	0	0
	(財)信越特定郵便局長協会	6,739	7,013,262	1,040,012,684	1,047,032,685	999,218,032	0	0	0	0
	(財)東海地方特定郵便局長協会	10,528	10,000,000	176,310,923	186,321,451	△ 299,248,500	0	0	0	0
	(財)近畿地方特定郵便局長協会	9,435	5,202,322	1,485,339,501	1,490,551,258	622,757,359	0	0	0	0
	(財)中国特定郵便局長協会	4,218	2,492,285	4,130,743	6,627,246	△ 18,184,875	0	0	0	0
	(財)四国特定郵便局長協会	9,069	10,000,000	300,314,238	310,323,307	309,049,635	0	0	0	0
	(財)九州特定郵便局長協会	8,714	10,000,000	274,578,960	284,587,674	145,663,439	0	0	0	0
	(財)沖縄特定郵便局長協会	5,479	9,350,000	566,077	9,921,556	4,518,429	0	0	0	0
	計	8,281,159	154,331,978	6,409,147,696	6,571,760,833	3,759,654,810	424,878,000	1,700,000	426,578,000	△ 15,200,000
合計	6,387,509,028	268,725,600	9,149,144,716	15,805,379,344	2,487,898,316	528,692,000	1,700,000	530,392,000	△ 15,299,000	

15 総裁、副総裁、理事及び監事の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
総 裁	西 川 善 文	日本郵政株式会社	代表取締役社長	
		株式会社ゆうちょ	取締役(非常勤)	
副 総 裁	高 木 祥 吉	日本郵政株式会社	代表取締役副社長	
		株式会社ゆうちょ	取締役兼代表執行役社長	
	團 宏 明	日本郵政株式会社	代表取締役副社長	
理 事	山 下 泉	株式会社かんぽ	取締役兼代表執行役社長	
	岡 田 克 行	株式会社ANA&JPエクスプレス	取締役(非常勤)	
	吉 本 和 彦	株式会社ANA&JPエクスプレス	監査役(非常勤)	
	瀬 戸 雄 三	アサヒビール株式会社	相談役	
	宗 国 旨 英	本田技研工業株式会社	特別顧問	
	池 尾 和 人	慶應義塾大学	経済学部教授	
監 事	井 上 秀 一	東日本電信電話株式会社	相談役	

16 国庫補助金等の明細
該当ありません。

17 職員の給与費の明細 (単位 円)

区分	金額
給 与 手 当	754,381,554,528
賞 与 (賞 与 引 当 金 繰 入 額 を 含 む)	186,684,574,537
法 定 福 利 費	134,907,512,484
そ の 他 人 件 費	81,040,156,324
計	1,157,013,797,883

18 その他の主な収益及び費用の明細
該当ありません。

19 会計方針の変更の理由
公務災害補償に係る引当金の計上については、貸借対照表の注記「会計方針の変更に関する記載」に記載のとおりです。

20 その他の重要な事項
該当ありません。

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成19年9月30日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	101,882,603,917	営業未払金	43,385,221,432
営業未収入金	108,884,196,872	未払金	785,501,045,094
貯蔵品	11,367,709,682	未払費用	10,104,347,031
前払費用	1,326,215,888	前受金	321,289,049
未収金	5,513,772,916	前受郵便料	41,388,469,572
その他の流動資産	417,047,348	預り金	351,422,428,285
貸倒引当金	△ 142,890,840	寄附金付郵便葉書等寄附金	170,723,936
流動資産合計	229,248,655,783	賞与引当金	65,302,247,765
II 固定資産		その他の流動負債	7,637,944,876
1 有形固定資産		流動負債合計	1,305,233,717,040
車両運搬具	12,332,701,931	II 固定負債	
減価償却累計額	△ 8,098,539,589	預り金	2,164,286,851
建物	1,024,985,955,436	退職給付引当金	2,080,894,743,103
減価償却累計額	△ 231,376,755,860	ふみカード払戻引当金	1,159,572,932
構築物	38,066,464,652	公務災害補償引当金	20,001,615,974
減価償却累計額	△ 13,372,405,919	その他の固定負債	702,093,597
機械装置	79,856,560,882	固定負債合計	2,104,922,312,457
減価償却累計額	△ 45,544,302,830	負債合計	3,410,156,029,497
工具、器具及び備品	88,330,350,544	(資本の部)	
減価償却累計額	△ 43,613,573,461	I 設立時資産・負債差額	△ 578,220,031,564
土地	914,688,485,371	II 利益剰余金	△ 755,462,722,673
建設仮勘定	983,511,918	積立金	59,217,538,806
有形固定資産合計	1,817,238,453,075	当期純損失	814,680,261,479
2 無形固定資産		資本合計	△ 1,333,682,754,237
借地権	570,837,277		
電話加入権	468,030,825		
ソフトウェア	26,926,215,702		
その他の無形固定資産	249,602,853		
無形固定資産合計	28,214,686,657		
3 投資その他の資産			
関係会社株式	891,976,500		
長期前払費用	448,279,717		
その他の投資その他の資産	1,703,589,634		
貸倒引当金	△ 1,272,366,106		
投資その他の資産合計	1,771,479,745		
固定資産合計	1,847,224,619,477		
資産合計	2,076,473,275,260	負債資本合計	2,076,473,275,260

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位 円)

科 目	金 額
I 営業収益	854,481,918,581
II 営業原価	833,154,821,779
営業総利益	21,327,096,802
III 販売費及び一般管理費	53,655,077,089
人件費	27,642,110,908
(うち賞与引当金繰入額)	3,588,498,031
(うち退職給付費用)	2,372,249,944
減価償却費	5,503,666,225
広告宣伝費	2,965,695,895
租税公課	6,296,941,224
貸倒引当金繰入額	86,495,588
作業委託費	3,460,294,807
その他	7,699,872,442
営業損失	32,327,980,287
IV 営業外収益	4,656,449,594
受取利息	24,610
物件貸付料	3,068,124,094
損害賠償金	503,740,439
その他の営業外収益	1,084,560,451
V 営業外費用	4,594,154,980
支払利息	3,618,087,420
その他の営業外費用	976,067,560
経常損失	32,265,685,673
VI 特別利益	1,868,948,332
前期損益修正益	47,046,652
固定資産売却益	29,225,934
ふみカード払戻引当金戻入益	1,753,580,541
その他の特別利益	39,095,205
VII 特別損失	784,283,524,138
前期損益修正損	58,834,537
固定資産売却損	29,725,453
固定資産処分損	6,395,715,430
減損損失	6,568,993,921
整理資源負担金等一括処理額	739,020,246,561
その他の特別損失	32,210,008,236
当期純損失	814,680,261,479

営業原価明細書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位 円)

科 目	金 額
I 人件費	632,748,949,288
(うち賞与引当金繰入額)	61,713,749,734
(うち退職給付費用)	46,863,019,846
II 経費	
1 燃料費	4,531,313,587
2 車両修繕費	3,227,718,469
3 切手・はがき類購買経費	2,784,846,686
4 減価償却費	33,274,272,169
5 施設使用料	10,558,027,292
6 租税公課	1,751,839,859
7 集配運送委託費	82,560,511,303
8 取扱手数料	13,018,670,872
9 その他	48,698,672,254
経費計	200,405,872,491
営業原価合計	833,154,821,779

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位 円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純損失	△ 814,680,261,479
前期損益修正益	△ 47,046,652
前期損益修正損	58,834,537
減価償却費	38,893,366,747
減損損失	6,568,993,921
貸倒引当金の増加額	△ 65,209,860
賞与引当金の増加額	△ 1,490,861,846
退職給付引当金の増加額	718,723,295,674
役員退職慰労引当金の増加額	△ 34,036,450
ふみカード払戻引当金の増加額	△ 1,860,896,308
公務災害補償引当金の増加額	20,001,615,974
受取利息	△ 24,610
支払利息	3,618,087,420
有形固定資産売却益	△ 29,641,307
有形固定資産売却損	42,258,383
有形固定資産処分損	6,271,500,372
売上債権の増加額	10,138,110,908
たな卸資産の減少額	△ 8,871,447,657
仕入債務の減少額	△ 3,011,826,637
未払金の減少額	△ 157,486,063,312
預り金の減少額	△ 98,448,625,832
未払消費税等の減少額	△ 14,242,970,514
その他	△ 3,887,869,085
小 計	△ 299,840,717,613
利息の受取額	24,610
利息の支払額	△ 2,830,465,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,671,158,572
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 86,962,105,056
有形固定資産の売却による収入	176,318,172
その他	△ 13,783,068,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,568,855,876
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	997,000,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 788,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 8,419,000,000
リース債務の返済による支出	△ 363,736
一般会計から繰入金の返済による支出	△ 12,320,161,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	188,260,475,264
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 214,979,539,184
VI 現金及び現金同等物の期首残高	316,862,143,101
VII 現金及び現金同等物の期末残高	101,882,603,917

郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法に基づく原価法										
(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法	該当ありません。										
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品の評価については、移動平均法に基づく原価法により評価しております。										
(4) 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> i 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 ii その他 定率法 <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	車両運搬具	2～7年	建物	2～50年	構築物	2～75年	機械装置	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
車両運搬具	2～7年										
建物	2～50年										
構築物	2～75年										
機械装置	2～17年										
工具、器具及び備品	2～20年										
(5) 繰延資産の処理方法	該当ありません。										
(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。										
(7) 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <ul style="list-style-type: none"> i 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。 										

	<p>ii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>iii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>④ ふみカード払戻引当金 ふみカード払戻引当金は、「ふみカード」の払い戻しによる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 公務災害補償引当金 公務災害補償引当金は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当期末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。</p>
(8) 収益及び費用の計上基準	該当ありません。
(9) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(10) ヘッジ会計の方法	該当ありません。
(11) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
(12) 郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。
(13) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
(14) 会計方針の変更に関する記載	<p>職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当事業年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。</p> <p>この変更は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度期首における公務災害補償に係る一括処理額20,482,171,749円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常損失は、480,555,775円減少し、当期純損失は、20,001,615,974円増加しております。</p>

(15) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。																																									
(16) 追加情報に関する事項	<p>郵政民営化法（平成 17 年法律第 97 号）により民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成 19 年 4 月 23 日付で政府機関等との間で、平成 19 年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上しておりましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当事業年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度期首における整理資源に係る一括処理額 715, 657, 744, 837 円及び恩給負担金に係る一括処理額 2, 880, 329, 975 円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。</p>																																									
(17) リース取引に関する事項	<p>① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="405 853 1468 1021"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>963, 325, 928</td> <td>667, 011, 439</td> <td>24, 095, 532</td> <td>272, 218, 957</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>963, 325, 928</td> <td>667, 011, 439</td> <td>24, 095, 532</td> <td>272, 218, 957</td> </tr> </tbody> </table> <p>ii 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="475 1122 1161 1267"> <tr> <td>1 年内</td> <td>149, 873, 617 円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>138, 275, 029 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288, 148, 646 円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>14, 885, 929 円</td> </tr> </table> <p>iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table data-bbox="529 1368 1114 1547"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112, 196, 741 円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3, 346, 890 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112, 786, 141 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2, 879, 482 円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7, 286, 962 円</td> </tr> </table> <p>iv 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>v 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>② オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="456 1917 1091 2051"> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 年内</td> <td>941, 128 円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941, 128 円</td> </tr> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	963, 325, 928	667, 011, 439	24, 095, 532	272, 218, 957	合計	963, 325, 928	667, 011, 439	24, 095, 532	272, 218, 957	1 年内	149, 873, 617 円	1 年超	138, 275, 029 円	合計	288, 148, 646 円	リース資産減損勘定の期末残高	14, 885, 929 円	支払リース料	112, 196, 741 円	リース資産減損勘定の取崩額	3, 346, 890 円	減価償却費相当額	112, 786, 141 円	支払利息相当額	2, 879, 482 円	減損損失	7, 286, 962 円	未経過リース料		1 年内	941, 128 円	1 年超	0 円	合計	941, 128 円
区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																						
工具、器具及び備品	963, 325, 928	667, 011, 439	24, 095, 532	272, 218, 957																																						
合計	963, 325, 928	667, 011, 439	24, 095, 532	272, 218, 957																																						
1 年内	149, 873, 617 円																																									
1 年超	138, 275, 029 円																																									
合計	288, 148, 646 円																																									
リース資産減損勘定の期末残高	14, 885, 929 円																																									
支払リース料	112, 196, 741 円																																									
リース資産減損勘定の取崩額	3, 346, 890 円																																									
減価償却費相当額	112, 786, 141 円																																									
支払利息相当額	2, 879, 482 円																																									
減損損失	7, 286, 962 円																																									
未経過リース料																																										
1 年内	941, 128 円																																									
1 年超	0 円																																									
合計	941, 128 円																																									

(18) 有価証券に関する事項	<p>① 関係会社株式で時価のあるもの 該当ありません。</p> <p>② 時価評価されていない関係会社株式の貸借対照表の内訳計上額（平成19年9月30日現在） 891,976,500円</p>										
(19) 金銭の信託に関する事項	該当ありません。										
(20) デリバティブ取引に関する事項	<p>① 取引の状況に関する事項</p> <p>i 取引の内容 郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>ii 取引の利用目的と取組方針 郵便業務が行っている為替予約取引は、外貨建金銭債務の外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。 郵便業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>iii 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>iv 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、資金決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>② 取引の時価等に関する事項</p> <p>i 通貨関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>ii 金利関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>iii 株式関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>iv 債券関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>v その他（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p>										
(21) 持分法損益等に関する事項	連結財務諸表を作成しているため、記載していません。										
(22) 関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。										
(23) 退職給付に関する事項	<p>① 退職給付関係</p> <p>i 採用している退職給付制度の概要 国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。</p> <p>ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="475 1865 1401 2056"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△1,390,469,116,593</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△333,116,783</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>2,249,663,505</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（退職一時金）</td> <td>△1,388,552,569,871</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	退職給付債務	△1,390,469,116,593	未認識数理計算上の差異	△333,116,783	未認識過去勤務債務	2,249,663,505	退職給付引当金（退職一時金）	△1,388,552,569,871
区分	金額										
退職給付債務	△1,390,469,116,593										
未認識数理計算上の差異	△333,116,783										
未認識過去勤務債務	2,249,663,505										
退職給付引当金（退職一時金）	△1,388,552,569,871										

iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 円）

区分	金額
勤務費用	30,319,912,912
利息費用	12,354,761,770
数理計算上の差異の費用処理額	403,525,140
過去勤務債務の費用処理額	83,354,703
退職給付費用	43,161,554,525

iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
 イ 割引率 1.8%
 ウ 数理計算上の差異の処理年数 14～15年
 エ 過去勤務債務の処理年数 14年

② 整理資源関係

「(7) 引当金の計上基準③ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

区分	金額
整理資源に係る債務	△687,302,153,500
未認識数理計算上の差異	△2,363,356,644
整理資源に係る引当金	△689,665,510,144

ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 円）

区分	金額
期首一括処理額	715,657,744,837
利息費用	6,083,090,831
整理資源に係る費用	721,740,835,668

iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 1.7%
 イ 数理計算上の差異の処理年数 15年

③ 恩給負担金関係

「(7) 引当金の計上基準③iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

区分	金額
恩給負担金に係る債務	△2,524,225,107
未認識数理計算上の差異	△152,437,981
恩給負担金に係る引当金	△2,676,663,088

ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 円）

区分	金額
期首一括処理額	2,880,329,975
利息費用	14,401,650
恩給負担金に係る費用	2,894,731,625

	iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項 ア 割引率 1.0% イ 数理計算上の差異の処理年数 7年																																
(24) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																																
(25) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債権の総額は、117,431,886円であります。																																
(26) 担保資産に関する事項	料金後納郵便の利用者から担保として受け入れている有価証券は、203,973,990円であります。																																
(27) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	子会社及び関連会社に対する金銭債務の総額は、6,292,519,264円であります。																																
(28) 偶発債務に関する事項	<p>一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。</p> <p>解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。</p> <p>なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。</p> <p>解約補償額：25,550,264,008円</p>																																
(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。																																
(30) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>① 業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,963,862,948</td> <td>—</td> <td>5,963,862,948</td> </tr> <tr> <td>営業未収入金</td> <td>2,245,715,328</td> <td>784,328,172</td> <td>3,030,043,500</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td>3,135,262,666</td> <td>540,748,801</td> <td>3,676,011,467</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,344,840,942</td> <td>1,325,076,973</td> <td>12,669,917,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未払金</td> <td>570,946,011,763</td> <td>135,596,547,377</td> <td>706,542,559,140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>570,946,011,763</td> <td>135,596,547,377</td> <td>706,542,559,140</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 休止固定資産の内訳 「有形固定資産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 2,975,670,671円 構築物 20,171,769円 機械装置 98,206,019円 工具、器具及び備品 68,635,626円 土地 6,241,329,201円</p>	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	現金及び預金	5,963,862,948	—	5,963,862,948	営業未収入金	2,245,715,328	784,328,172	3,030,043,500	未収金	3,135,262,666	540,748,801	3,676,011,467	計	11,344,840,942	1,325,076,973	12,669,917,915	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	未払金	570,946,011,763	135,596,547,377	706,542,559,140	計	570,946,011,763	135,596,547,377	706,542,559,140
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																														
現金及び預金	5,963,862,948	—	5,963,862,948																														
営業未収入金	2,245,715,328	784,328,172	3,030,043,500																														
未収金	3,135,262,666	540,748,801	3,676,011,467																														
計	11,344,840,942	1,325,076,973	12,669,917,915																														
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																														
未払金	570,946,011,763	135,596,547,377	706,542,559,140																														
計	570,946,011,763	135,596,547,377	706,542,559,140																														

③ 公務災害補償引当金に関する事項

「(7) 引当金の計上基準⑤」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 公務災害補償に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

区分	金額
公務災害補償に係る債務	△20,566,517,528
未認識数理計算上の差異	564,901,554
公務災害補償引当金	△20,001,615,974

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 円）

区分	金額
期首一括処理額	20,482,171,749
利息費用	204,821,717
公務災害補償に係る費用	20,686,993,466

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 2.0%
- イ 数理計算上の差異の処理年数 21年

郵便業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

<p>(1) 営業収益の内訳に関する事項</p>	<p>営業収益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>郵便営業収益</td> <td>815,636,187,269 円</td> </tr> <tr> <td>受託業務収益</td> <td>34,702,341,275 円</td> </tr> <tr> <td>その他営業収益</td> <td>4,143,390,037 円</td> </tr> </table> <p>また、期首における前受郵便料 44,494,724,656 円を当期の営業収益に振り替える一方、当期の営業収益から 41,388,469,572 円を減額して「前受郵便料」に計上しております。</p>	郵便営業収益	815,636,187,269 円	受託業務収益	34,702,341,275 円	その他営業収益	4,143,390,037 円																									
郵便営業収益	815,636,187,269 円																															
受託業務収益	34,702,341,275 円																															
その他営業収益	4,143,390,037 円																															
<p>(2) 子会社及び関連会社に対する営業収益に関する事項</p>	<p>子会社及び関連会社に対する営業収益の総額は、1,428,872,097 円であります。</p>																															
<p>(3) 研究開発費に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																															
<p>(4) 子会社及び関連会社に係る営業費用に関する事項</p>	<p>子会社及び関連会社に対する営業費用の総額は、33,496,151,217 円であります。</p>																															
<p>(5) 子会社及び関連会社に係る営業外収益に関する事項</p>	<p>子会社及び関連会社に対する営業外収益の総額は、70,175,941 円であります。</p>																															
<p>(6) 子会社及び関連会社に係る営業外費用に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>																															
<p>(7) 減損損失に関する事項</p>	<p>当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都千代田区他 全14施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産</td> <td>東京都八王子市他 全492施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>339,885 円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,501,368,756 円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>199,173,209 円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,765,554 円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>428,926,066 円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,371,294,168 円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>149,387 円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55,415,030 円</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>2,274,904 円</td> </tr> <tr> <td>その他（リース資産）</td> <td>7,286,962 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,568,993,921 円</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設	遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全492施設	車両運搬具	339,885 円	建物	4,501,368,756 円	構築物	199,173,209 円	機械装置	2,765,554 円	工具、器具及び備品	428,926,066 円	土地	1,371,294,168 円	電話加入権	149,387 円	ソフトウェア	55,415,030 円	その他の無形固定資産	2,274,904 円	その他（リース資産）	7,286,962 円	合計	6,568,993,921 円
用途	種類	場所																														
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設																														
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全492施設																														
車両運搬具	339,885 円																															
建物	4,501,368,756 円																															
構築物	199,173,209 円																															
機械装置	2,765,554 円																															
工具、器具及び備品	428,926,066 円																															
土地	1,371,294,168 円																															
電話加入権	149,387 円																															
ソフトウェア	55,415,030 円																															
その他の無形固定資産	2,274,904 円																															
その他（リース資産）	7,286,962 円																															
合計	6,568,993,921 円																															

	<p>④ 資産のグルーピングの方法 郵便業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、主として不動産鑑定評価額により算定しております。</p>																																																																																								
<p>(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>① 業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>収益 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="432 573 1445 763"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業収益</td> <td>15,256,461,239</td> <td>7,608,754,958</td> <td>22,865,216,197</td> </tr> <tr> <td>物件貸付料</td> <td>720,443,338</td> <td>337,231,363</td> <td>1,057,674,701</td> </tr> <tr> <td>その他の特別利益</td> <td>112,837</td> <td>799,808</td> <td>912,645</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,977,017,414</td> <td>7,946,786,129</td> <td>23,923,803,543</td> </tr> </tbody> </table> <p>費用 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="432 831 1445 1059"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便貯金業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業原価</td> <td>373,175,352</td> <td>568,934,367</td> <td>942,109,719</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>211,665,952</td> <td>36,493,412</td> <td>248,159,364</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,050,701,359</td> <td>2,567,385,265</td> <td>3,618,086,624</td> </tr> <tr> <td>その他の特別損失</td> <td>—</td> <td>14,203,501,756</td> <td>14,203,501,756</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,635,542,663</td> <td>17,376,314,800</td> <td>19,011,857,463</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 前期損益修正損益の内訳</p> <table data-bbox="459 1128 1110 1368"> <tr> <td>前期損益修正益</td> <td>47,046,652 円</td> </tr> <tr> <td> 車両運搬具</td> <td>128,233 円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>40,854,940 円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>6,063,479 円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>58,834,537 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>25,480,765 円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>33,353,772 円</td> </tr> </table> <p>③ 固定資産売却損益の内訳</p> <table data-bbox="459 1442 1110 1715"> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>29,225,934 円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>108,393 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>29,117,541 円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>29,725,453 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>2,572,116 円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>485,371 円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>38,376 円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>26,629,590 円</td> </tr> </table> <p>④ 固定資産処分損の内訳</p> <table data-bbox="459 1789 1110 2029"> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td>6,395,715,430 円</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>4,571,254,160 円</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>164,644,878 円</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>1,162,125,122 円</td> </tr> <tr> <td> 工具、器具及び備品</td> <td>356,677,404 円</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td>125,309,202 円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>15,704,664 円</td> </tr> </table>	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業収益	15,256,461,239	7,608,754,958	22,865,216,197	物件貸付料	720,443,338	337,231,363	1,057,674,701	その他の特別利益	112,837	799,808	912,645	計	15,977,017,414	7,946,786,129	23,923,803,543	区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計	営業原価	373,175,352	568,934,367	942,109,719	販売費及び一般管理費	211,665,952	36,493,412	248,159,364	支払利息	1,050,701,359	2,567,385,265	3,618,086,624	その他の特別損失	—	14,203,501,756	14,203,501,756	計	1,635,542,663	17,376,314,800	19,011,857,463	前期損益修正益	47,046,652 円	車両運搬具	128,233 円	構築物	40,854,940 円	工具、器具及び備品	6,063,479 円	前期損益修正損	58,834,537 円	建物	25,480,765 円	機械装置	33,353,772 円	固定資産売却益	29,225,934 円	工具、器具及び備品	108,393 円	土地	29,117,541 円	固定資産売却損	29,725,453 円	建物	2,572,116 円	構築物	485,371 円	工具、器具及び備品	38,376 円	土地	26,629,590 円	固定資産処分損	6,395,715,430 円	建物	4,571,254,160 円	構築物	164,644,878 円	機械装置	1,162,125,122 円	工具、器具及び備品	356,677,404 円	ソフトウェア	125,309,202 円	その他	15,704,664 円
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																																						
営業収益	15,256,461,239	7,608,754,958	22,865,216,197																																																																																						
物件貸付料	720,443,338	337,231,363	1,057,674,701																																																																																						
その他の特別利益	112,837	799,808	912,645																																																																																						
計	15,977,017,414	7,946,786,129	23,923,803,543																																																																																						
区分	郵便貯金業務	簡易生命保険業務	計																																																																																						
営業原価	373,175,352	568,934,367	942,109,719																																																																																						
販売費及び一般管理費	211,665,952	36,493,412	248,159,364																																																																																						
支払利息	1,050,701,359	2,567,385,265	3,618,086,624																																																																																						
その他の特別損失	—	14,203,501,756	14,203,501,756																																																																																						
計	1,635,542,663	17,376,314,800	19,011,857,463																																																																																						
前期損益修正益	47,046,652 円																																																																																								
車両運搬具	128,233 円																																																																																								
構築物	40,854,940 円																																																																																								
工具、器具及び備品	6,063,479 円																																																																																								
前期損益修正損	58,834,537 円																																																																																								
建物	25,480,765 円																																																																																								
機械装置	33,353,772 円																																																																																								
固定資産売却益	29,225,934 円																																																																																								
工具、器具及び備品	108,393 円																																																																																								
土地	29,117,541 円																																																																																								
固定資産売却損	29,725,453 円																																																																																								
建物	2,572,116 円																																																																																								
構築物	485,371 円																																																																																								
工具、器具及び備品	38,376 円																																																																																								
土地	26,629,590 円																																																																																								
固定資産処分損	6,395,715,430 円																																																																																								
建物	4,571,254,160 円																																																																																								
構築物	164,644,878 円																																																																																								
機械装置	1,162,125,122 円																																																																																								
工具、器具及び備品	356,677,404 円																																																																																								
ソフトウェア	125,309,202 円																																																																																								
その他	15,704,664 円																																																																																								

⑤ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。
 なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	715,657,744,837 円
恩給負担金	2,880,329,975 円
公務災害補償年金	20,482,171,749 円
合計	739,020,246,561 円

⑥ 表示方法の変更

i 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「作業委託費」は、当事業年度において販売費及び一般管理費の100分の5を超えることになりましたので、独立掲記することに変更しております。
 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「作業委託費」は、4,503,706,269円です。

ii 前事業年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」及び「借入郵便局舎買取補償費」は、当事業年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。
 なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」及び「借入郵便局舎買取補償費」は、それぞれ17,337,749,935円、349,021,119円です。

郵便業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%; text-align: center;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">101,882,603,917 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">101,882,603,917 円</td> </tr> </table>	現金及び預金	101,882,603,917 円			現金及び現金同等物	101,882,603,917 円
現金及び預金	101,882,603,917 円						
現金及び現金同等物	101,882,603,917 円						
<p>(2) 財務活動によるキャッシュ・フローに掲げた「短期借入れによる収入」、「短期借入金の返済による支出」及び「長期借入金の返済による支出」の内訳</p>	<p>① 「短期借入れによる収入」997,000,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 41 条第 12 号の資金の融通 997,000,000,000 円であります。</p> <p>② 「短期借入金の返済による支出」788,000,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法第 41 条第 12 号の資金の融通 788,000,000,000 円であります。</p> <p>③ 「長期借入金の返済による支出」8,419,000,000 円の内訳は、日本郵政公社法施行令（平成 14 年政令第 384 号）附則第 12 条の資金の融通 8,419,000,000 円であります。</p>						
<p>(3) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>該当ありません。</p>						

郵便業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
郵便貯金資金	360,000,000,000 (360,000,000,000)	997,000,000,000	1,357,000,000,000 (569,000,000,000)	0	—	—
簡易生命保険資金	128,818,000,000 (16,838,000,000)	0	128,818,000,000 (120,399,000,000)	0	—	—
計	488,818,000,000	997,000,000,000	1,485,818,000,000	0		

(注) 1 「前期末残高」欄の()は、1年以内返済予定額で内数であります。

2 「当期減少額」欄の()は、当期末現在返済期限が到来したことによる未払金への振替額で内数であります。

3 有価証券の明細

該当ありません。

4 有形固定資産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	車両運搬具	2,688,007,232	2,380,872,302	16,649,028 (339,885)	818,068,164	4,234,162,342	8,098,539,589	65.7%
	建物	773,178,843,372	50,524,842,091	6,791,701,637 (4,501,368,756)	23,302,784,250	793,609,199,576	231,376,755,860	22.6%
	構築物	23,125,576,623	3,138,173,459	312,449,948 (199,173,209)	1,257,241,401	24,694,058,733	13,372,405,919	35.1%
	機械装置	37,404,933,895	1,687,699,865	905,857,004 (2,765,554)	3,874,518,704	34,312,258,052	45,544,302,830	57.0%
	工具、器具及び備品	36,549,514,390	17,182,798,079	706,747,679 (428,926,066)	8,308,787,707	44,716,777,083	43,613,573,461	49.4%
	土地	907,015,115,681	9,200,264,376	1,526,894,686 (1,371,294,168)	—	914,688,485,371	—	—
	建設仮勘定	2,873,786,405	67,640,969,955	69,531,244,442 (0)	—	983,511,918	—	—
	計	1,782,835,777,598	151,755,820,127	79,791,544,424 (6,503,867,638)	37,561,400,226	1,817,238,453,075	342,005,577,859	15.8%
無形固定資産	借地権	111,678,613	459,158,664	0 (0)	—	570,837,277		
	電話加入権	447,898,375	39,411,080	19,278,630 (149,387)	—	468,030,825		
	ソフトウェア	8,662,231,332	19,834,344,031	240,203,494 (55,415,030)	1,330,156,167	26,926,215,702		
	その他の無形固定資産	6,627,783,978	13,776,776,139	20,142,616,307 (2,274,904)	12,340,957	249,602,853		
	計	15,849,592,298	34,109,689,914	20,402,098,431 (57,839,321)	1,342,497,124	28,214,686,657		
投資その他の資産	関係会社株	891,976,500	0	0	—	891,976,500		
	長期前払費用	284,266,763	1,181,497,720	1,017,484,766	0	448,279,717		
	その他の投資その他の資産	1,622,497,060	1,798,707,482	1,717,614,908	0	1,703,589,634		
	貸倒引当金	△ 1,318,617,560	△ 102,498,018	△ 148,749,472	—	△ 1,272,366,106		
	計	1,480,122,763	2,877,707,184	2,586,350,202	0	1,771,479,745		

(注) 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

5 資産につき設定している担保権の明細

該当ありません。

6 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由及び算定方法
貸倒引当金	1,480,466,806	216,387,812	281,597,672	1,415,256,946	—
賞与引当金	66,793,109,611	65,302,247,765	66,793,109,611	65,302,247,765	—
退職給付引当金	1,362,171,447,429	767,797,121,818	49,073,826,144	2,080,894,743,103	—
退職一時金	1,362,171,447,429	43,161,554,525	16,780,432,083	1,388,552,569,871	—
整理資源	—	721,740,835,668	32,075,325,524	689,665,510,144	—
恩給負担金	—	2,894,731,625	218,068,537	2,676,663,088	—
役員退職慰労引当金	34,036,450	0	34,036,450	0	—
ふみカード払戻引当金	3,020,469,240	0	1,860,896,308	1,159,572,932	—
公務災害補償引当金	—	20,686,993,466	685,377,492	20,001,615,974	—
計	1,433,499,529,536	854,002,750,861	118,728,843,677	2,168,773,436,720	—

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の内訳の注記「引当金の計上基準」に記載しておりますので、省略しております。

2 「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額が、118,946,789円含まれております。

3 「ふみカード払戻引当金」の「当期減少額」には、今後の払戻見込額減少による戻入額が、1,753,580,541円含まれております。

7 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
営業未収入金	118,932,227,754	763,414,944,422	773,462,975,304	108,884,196,872
後納	86,215,344,785	492,077,409,562	504,317,882,307	73,974,872,040
国際	28,253,095,159	5,055,945,998	3,896,268,946	29,412,772,211
選挙	59,271,590	4,722,472,616	3,167,381,930	1,614,362,276
その他	4,404,516,220	261,559,116,246	262,081,442,121	3,882,190,345

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預り金(流動負債)	449,373,471,698	1,193,695,191,061	1,291,646,234,474	351,422,428,285
収入印紙販売額	172,837,302,092	463,874,680,516	496,126,712,873	140,585,269,735
自動車重量税印紙販売額	234,157,998,233	579,424,084,900	641,446,704,848	172,135,378,285
雇用保険印紙販売額	84,552,165	281,834,965	284,236,163	82,150,967
健康保険印紙販売額	460,958,742	1,895,212,879	1,949,136,986	407,034,635
特許印紙販売額	25,311,243,861	80,361,483,350	81,828,396,664	23,844,330,547
登記印紙販売額	15,552,401,984	42,314,427,016	45,735,994,452	12,130,834,548
その他	969,014,621	25,543,467,435	24,275,052,488	2,237,429,568

8 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高		当期増減		当期末残高		摘要
		株数又は口数	取得価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	
北海道高速郵便輸送(株) (注3)	—	—	—	—	—	—	—	41.2% (41.2%) [55.0%]
旭川郵便輸送(株) (注3)	—	—	—	—	—	—	—	47.3% (47.3%) [46.3%]
(株)北海道エアメール (注3)	—	—	—	—	—	—	—	20.8% (20.8%) [70.8%]
東北高速郵便輸送(株)	—	—	—	—	—	—	—	100.0% (100.0%) [0.0%]
宮城ポータルサービス(株)	—	—	—	—	—	—	—	85.0% (85.0%) [0.0%]
千葉郵便輸送(株) (注3)	—	—	—	—	—	—	—	33.4% (33.4%) [33.4%]
山梨郵便輸送(株)	—	—	—	—	—	—	—	55.5% (55.5%) [44.4%]

子 会 社	日本高速物流(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.1% (2.1%) [91.7%]
	東京高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [0.0%]
	東京ポスタル(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [0.0%]
	(株)日本エアメール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.5% (51.5%) [0.0%]
	長野郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	49.4% (49.4%) [49.4%]
	中越郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	51.0% (51.0%) [29.0%]
	北陸高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [0.0%]
	東海高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0% (100.0%) [0.0%]
	大阪郵便輸送(株) (注3)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10.1% (10.1%) [78.4%]
	近畿高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66.6% (66.6%) [33.3%]
	(株)大阪エアメール	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55.0% (55.0%) [0.0%]
	岡山郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80.5% (80.5%) [0.0%]
	(株)JPロジサービス	14,130	46,000	649,980,000	649,980,000	0	0	46,000	649,980,000	649,980,000	67.6% (0.0%) [0.0%]
	JPビズメール(株)	39,215	5,100	199,996,500	199,996,500	0	0	5,100	199,996,500	199,996,500	58.5% (7.5%) [0.0%]
	(株)ディーエムリーディング	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	51,100	849,976,500	849,976,500	0	0	51,100	849,976,500	849,976,500		
関 連 会 社	日本郵便輸送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [37.3%]
	常磐郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.5% (25.5%) [74.4%]
	神奈川郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3% (33.3%) [66.6%]
	関東郵便輸送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [60.0%]
	東京郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.2% (25.2%) [74.7%]
	名古屋郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) [71.6%]
	日大運送(株) (注4)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.0% (0.0%) [59.3%]
	小田運輸(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0% (20.0%) [0.0%]
	因島郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39.0% (39.0%) [0.0%]
	中国高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41.2% (41.2%) [58.7%]
	四国高速道郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32.5% (32.5%) [67.4%]

関連会社	九州高速郵便輸送(株)	-	-	-	-	-	-	-	-	48.1% (48.1%) [51.8%]
	(株)ANA&JPエクスプレス	50,000	840	42,000,000	42,000,000	0	0	840	42,000,000	33.3% (0.0%) [0.0%]
	計	-	840	42,000,000	42,000,000	0	0	840	42,000,000	
	合計	-	51,940	891,976,500	891,976,500	0	0	51,940	891,976,500	

(注) 1 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

2 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また[]は緊密な者等の所有割合で外数であります。

3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため、子会社としております。

4 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

○ 関連公益法人の基本的財産に対する出捐、提出及び寄附等の明細

該当ありません。

9 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

法人名	収益総額	費用総額	摘要
北海道高速郵便輸送(株)	73,606	419,846,694	
旭川郵便輸送(株)	65,709	211,065,109	
(株)北海道エアメール	59,525	3,634,002	
東北高速道郵便輸送(株)	283,800	919,986,922	
宮城ポータルサービス(株)	4,161	69,431,509	
千葉郵便輸送(株)	50,586	360,192,513	
山梨郵便輸送(株)	16,815	112,275,964	
日本高速物流(株)	152,205	392,634,926	
東京高速郵便輸送(株)	113,486	173,106,934	
東京ポータル(株)	93,098	176,387,212	
(株)日本エアメール	59,590	0	
長野郵便輸送(株)	28,213	109,740,464	
中越郵便輸送(株)	46,450	73,234,616	
北陸高速道郵便輸送(株)	24,648	236,255,511	
東海高速郵便輸送(株)	511,349	403,300,768	
大阪郵便輸送(株)	22,648	360,674,412	
近畿高速郵便輸送(株)	98,762	648,313,225	
(株)大阪エアメール	2,962	178,228,684	
岡山郵便輸送(株)	26,744	53,734,873	
(株)JPロジサービス	1,354,549,922	190,243,663	
JPビズメール(株)	64,548,691	52,382	
(株)ディーエムリーディング	72,531	0	
計	1,420,905,501	5,092,340,383	
日本郵便通送(株)	8,867,893	24,897,901,243	
常磐郵便輸送(株)	27,124	130,959,133	
神奈川郵便輸送(株)	63,448	355,651,573	
関東郵便輸送(株)	34,834,670	1,759,070,668	
東京郵便輸送(株)	24,899	203,784,906	
名古屋郵便輸送(株)	33,317,807	263,715,148	
日大運送(株)	108,820	154,594,410	
小田運輸(株)	428,324	0	
因島郵便輸送(株)	4,410	14,204,571	
中国高速郵便輸送(株)	38,938	283,004,359	
四国高速道郵便輸送(株)	18,029	87,629,160	
九州高速郵便輸送(株)	210,513	252,536,490	
(株)ANA&JPエクスプレス	197,662	759,173	
計	78,142,537	28,403,810,834	
合計	1,499,048,038	33,496,151,217	

○ 総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名	総売上高	公社の発注に係る売上高	割合
北海道高速郵便輸送(株)	519,500,072	419,568,634	80.8%
旭川郵便輸送(株)	247,904,090	211,065,109	85.1%
(株)北海道エアメール	324,634,378	3,634,002	1.1%
東北高速道郵便輸送(株)	1,307,564,532	919,841,146	70.3%
宮城ポスタルサービス(株)	69,431,509	69,430,080	100.0%
千葉郵便輸送(株)	360,224,008	360,192,513	100.0%
山梨郵便輸送(株)	112,437,542	112,275,964	99.9%
日本高速物流(株)	1,037,386,590	392,634,926	37.8%
東京高速郵便輸送(株)	592,357,713	173,106,934	29.2%
東京ポスタル(株)	176,387,212	176,387,212	100.0%
(株)日本エアメール	653,530,071	0	0.0%
長野郵便輸送(株)	109,524,790	109,483,317	100.0%
中越郵便輸送(株)	73,459,341	73,223,693	99.7%
北陸高速道郵便輸送(株)	452,688,460	236,079,055	52.2%
東海高速郵便輸送(株)	715,778,289	403,205,289	56.3%
大阪郵便輸送(株)	361,002,984	360,674,412	99.9%
近畿高速郵便輸送(株)	856,627,896	648,139,238	75.7%
(株)大阪エアメール	424,918,996	178,228,684	41.9%
岡山郵便輸送(株)	53,734,873	53,734,873	100.0%
(株)JPロジサービス	7,289,583,615	190,243,663	2.6%
JPビズメール(株)	2,166,299,180	0	0.0%
(株)ディーエムリーディング	810,973,304	0	0.0%
計	18,715,949,445	5,091,148,744	27.2%
日本郵便運送(株)	25,608,540,819	24,896,467,159	97.2%
常磐郵便輸送(株)	130,991,713	130,959,133	100.0%
神奈川郵便輸送(株)	355,739,123	355,651,573	100.0%
関東郵便輸送(株)	1,955,907,227	1,759,070,668	89.9%
東京郵便輸送(株)	204,965,506	203,784,906	99.4%
名古屋郵便輸送(株)	562,689,264	263,676,561	46.9%
日大運送(株)	336,605,870	154,594,410	45.9%
小田運輸(株)	1,435,096,417	0	0.0%
因島郵便輸送(株)	14,204,571	14,204,571	100.0%
中国高速郵便輸送(株)	584,796,773	282,873,602	48.4%
四国高速道郵便輸送(株)	204,960,104	87,629,160	42.8%
九州高速郵便輸送(株)	905,211,261	252,536,490	27.9%
(株)ANA&JPエクスプレス	4,318,223,711	759,173	0.0%
計	36,617,932,359	28,402,207,406	77.6%
合計	55,333,881,804	33,493,356,150	60.5%

(注) 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

11 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

(単位 円)

区分	科目	短期債権				長期債権	
		営業未収入金	前払費用	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
子会社	旭川郵便輸送(株)	1,160	0	1,160	△ 580	0	0
	長野郵便輸送(株)	0	45,000	45,000	43,260	0	0
	(株)JPロジサービス	102,181,819	0	102,181,819	35,148,645	0	0
	JPビズメール(株)	1,234	0	1,234	1,234	0	0
	計	102,184,213	45,000	102,229,213	35,192,559	0	0
関連会社	日本郵便運送(株)	47,160	0	47,160	41,690	0	0
	関東郵便輸送(株)	7,527,525	0	7,527,525	1,443,299	0	0
	名古屋郵便輸送(株)	7,623,928	0	7,623,928	△ 45,873	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	4,060	0	4,060	3,480	0	0
	計	15,202,673	0	15,202,673	1,442,596	0	0
合計	117,386,886	45,000	117,431,886	36,635,155	0	0	

債務の明細

(単位 円)

区分	科目	短期債務					長期債務		
		営業未払金	未払金	前受金	前受郵便料	計	前期末比較増減額	計	前期末比較増減額
子会社	北海道高速郵便輸送(株)	73,187,231	6,890	0	79,090	73,273,211	△ 96,576,938	0	0
	旭川郵便輸送(株)	36,717,376	0	0	0	36,717,376	△ 17,403,747	0	0
	(株)北海道エアメール	635,950	0	0	0	635,950	△ 1,242,013	0	0
	東北高速郵便輸送(株)	157,834,463	72,194	0	153,480	158,060,137	△ 15,740,216	0	0
	宮城ポスタルサービス(株)	11,333,512	0	0	1,389,755	12,723,267	△ 526,106	0	0
	千葉郵便輸送(株)	62,829,178	0	0	0	62,829,178	△ 11,362,500	0	0
	山梨郵便輸送(株)	22,310,741	0	0	0	22,310,741	△ 526,813	0	0
	日本高速物流(株)	61,866,216	0	0	0	61,866,216	△ 17,749,799	0	0
	東京高速郵便輸送(株)	25,923,850	0	0	0	25,923,850	△ 5,663,195	0	0
	東京ポスタル(株)	33,121,754	0	0	0	33,121,754	2,406,202	0	0
	長野郵便輸送(株)	19,381,021	0	0	0	19,381,021	△ 8,018,211	0	0
	中越郵便輸送(株)	13,180,992	0	0	31,100	13,212,092	△ 4,833,850	0	0
	北陸高速郵便輸送(株)	38,138,308	130	0	221,280	38,359,718	△ 10,178,284	0	0
	東海高速郵便輸送(株)	59,121,286	520	0	23,300	59,145,106	△ 24,426,485	0	0
	大阪郵便輸送(株)	71,752,914	0	0	0	71,752,914	12,189,251	0	0
	近畿高速郵便輸送(株)	109,895,011	0	0	0	109,895,011	△ 2,413,390	0	0
	(株)大阪エアメール	33,109,225	0	0	0	33,109,225	141,217	0	0
	岡山郵便輸送(株)	10,031,650	0	0	0	10,031,650	570,529	0	0
	(株)JPロジサービス	0	183,473,072	0	0	183,473,072	173,395,054	0	0
	JPビズメール(株)	0	5,000	0	0	5,000	△ 9,907,973	0	0
	(株)ディーエムリーディング	0	0	0	0	0	△ 10,000	0	0
計	840,370,678	183,557,806	0	1,898,005	1,025,826,489	△ 37,877,267	0	0	
関連会社	日本郵便通送(株)	4,651,885,588	148,582	0	2,212,813	4,654,246,983	△ 889,668,095	0	0
	常磐郵便輸送(株)	23,425,514	0	0	0	23,425,514	△ 1,211,085	0	0
	神奈川郵便輸送(株)	65,208,888	0	0	0	65,208,888	△ 13,907,925	0	0
	関東郵便輸送(株)	289,198,680	22,227,722	0	0	311,426,402	△ 29,198,793	0	0
	東京郵便輸送(株)	31,755,872	0	0	0	31,755,872	679,533	0	0
	名古屋郵便輸送(株)	47,027,159	0	0	196,127	47,223,286	1,135,496	0	0
	日大運送(株)	28,177,250	0	0	26,020	28,203,270	△ 2,607,225	0	0
	因島郵便輸送(株)	2,418,023	0	0	0	2,418,023	△ 1,406,962	0	0
	中国高速郵便輸送(株)	49,005,791	520	0	0	49,006,311	△ 1,593,270	0	0
	四国高速郵便輸送(株)	14,435,810	0	0	0	14,435,810	△ 1,280,585	0	0
	九州高速郵便輸送(株)	39,185,717	0	0	0	39,185,717	△ 76,383,122	0	0
	(株)ANA&JPエクスプレス	156,699	0	0	0	156,699	△ 1,917,795	0	0
	計	5,241,880,991	22,376,824	0	2,434,960	5,266,692,775	△ 1,017,359,828	0	0
	合計	6,082,251,669	205,934,630	0	4,332,965	6,292,519,264	△ 1,055,237,095	0	0

(注) 郵便業務に係る子会社等を記載しております。

12 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

13 会計方針の変更の理由

公務災害補償に係る引当金の計上については、貸借対照表の内訳の注記「会計方針の変更に関する記載」に記載のとおりです。

14 その他の重要な事項

該当ありません。

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成19年9月30日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	5,703,496,309,700	郵便為替預り金	13,082,971,774
コールローン	800,000,000,000	郵便振替預り金	6,442,054,812,035
金銭の信託	603,123,779,708	郵便貯金	180,064,175,085,255
有価証券	170,509,254,100,557	通常郵便貯金	54,369,828,627,235
国債	155,210,921,413,185	通常郵便貯金	54,119,977,124,066
地方債	8,007,685,048,846	睡眠貯金	249,851,503,169
社債	7,023,144,402,404	積立郵便貯金	204,148,603,358
その他の証券	267,503,236,122	定額郵便貯金	113,886,536,535,490
預託金	38,858,500,000,000	定期郵便貯金	11,597,801,681,122
貸付金	4,561,627,489,161	住宅積立郵便貯金	404,679,000
預金者貸付	302,857,915,386	教育積立郵便貯金	5,454,959,050
国債等担保貸付	907,962,523	借入金	24,810,000,000,000
地方公共団体貸付	3,688,861,611,252	その他負債	2,555,897,311,558
郵便業務への融通	569,000,000,000	未払郵便貯金利子等	925,819,349,350
その他資産	794,239,891,618	未払郵便貯金利子	845,751,920,085
前払費用	852,847,706	未払郵便貯金経過利子	80,067,429,265
未収収益	674,346,760,694	未払費用	287,274,160,998
金融派生商品	57,672,223	前受収益	322,639
その他の資産	118,982,610,995	金融派生商品	6,083,795
動産不動産	686,750,694,683	その他の負債	1,342,797,394,776
土地建物動産	684,622,238,263	賞与引当金	37,562,499,325
建設仮払金	597,533,466	退職給付引当金	1,003,271,554,133
保証金権利金	1,530,922,954	公務災害補償引当金	3,861,189,873
貸倒引当金	△1,202,597,546	負債合計	214,929,905,423,953
		(資本の部)	
		設立時資産・負債差額	1,804,415,811,963
		利益剰余金	5,766,303,818,709
		積立金	5,393,626,065,278
		当期純利益	372,677,753,431
		その他有価証券評価差額金	15,164,613,256
		資本合計	7,585,884,243,928
資産合計	222,515,789,667,881	負債資本合計	222,515,789,667,881

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	1, 771, 539, 336, 458
資金運用収益	1, 311, 040, 744, 045
有価証券利息	879, 746, 317, 165
預託金利息	396, 298, 808, 209
貸付金利息	24, 023, 134, 540
コールローン利息	2, 119, 225, 807
買現先利息	227, 307, 403
預け金利息	8, 625, 950, 921
役務取引等収益	61, 154, 949, 727
郵便為替等収益	33, 666, 599, 758
郵便為替収益	1, 193, 334, 944
郵便振替収益	32, 473, 264, 814
その他の役務収益	27, 488, 349, 969
その他業務収益	385, 903, 382, 386
国債等債券売却益	342, 377, 704, 293
金銭の信託運用益	29, 190, 512, 766
為替差益	12, 937, 699, 611
その他の業務収益	1, 397, 465, 716
その他経常収益	13, 440, 260, 300
経常費用	954, 458, 904, 243
資金調達費用	420, 045, 440, 048
郵便貯金利子	174, 989, 454, 599
通常郵便貯金利子	58, 200, 373, 778
積立郵便貯金利子	115, 259, 045
定額郵便貯金利子	101, 595, 517, 877
定期郵便貯金利子	15, 076, 244, 045
住宅積立郵便貯金利子	68, 137
教育積立郵便貯金利子	1, 991, 717
借入金利息	245, 055, 985, 109
その他の支払利息	340
役務取引等費用	9, 510, 378, 160
郵便為替等費用	32, 865, 825
その他の役務費用	9, 477, 512, 335
その他業務費用	4, 037, 850, 165
国債等債券売却損	4, 037, 850, 165
営業経費	517, 542, 960, 604
その他経常費用	3, 322, 275, 266
債権償却	1, 425, 316, 474
その他の経常費用	1, 896, 958, 792
経常利益	817, 080, 432, 215
特別利益	8, 379, 425, 891
動産不動産処分益	5, 638, 864, 612
償却債権取立益	74, 175, 212
貸倒引当金戻入益	1, 516, 701, 368
固定資産譲受益	985, 362, 722
その他の特別利益	164, 321, 977
特別損失	452, 782, 104, 675
動産不動産処分損	6, 690, 041, 447
減損損失	7, 733, 847, 072
前期損益修正損	54, 466, 585
整理資源負担金等一括処理額	411, 240, 101, 727
その他の特別損失	27, 063, 647, 844
当期純利益	372, 677, 753, 431

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位 円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	372,677,753,431
前期損益修正損	54,466,585
減価償却費	43,275,740,770
減損損失	7,733,847,072
貸倒引当金の増加額	△8,416,181,309
賞与引当金の増加額	4,342,726,451
役員賞与引当金の増加額	△17,679,150
退職給付引当金の増加額	408,183,222,752
役員退職慰労引当金の増加額	△34,036,450
公務災害補償引当金の増加額	3,861,189,873
資金運用収益	△1,311,040,744,045
資金調達費用	420,045,440,048
有価証券関係損益(△)	△338,339,854,128
金銭の信託の運用損益(△)	△29,190,512,766
為替差損益(△)	△13,026,526,224
動産不動産処分損益(△)	1,051,176,835
貸付金の純増(△)減	△185,568,201,134
郵便為替預り金の純増減(△)	3,350,815,732
郵便振替預り金の純増減(△)	317,057,723,681
郵便貯金の純増減(△)	△5,758,400,766,081
運用の財源に充てるために借り入れた借入金の減少額	△3,390,000,000,000
コールローン等の純増(△)減	319,893,715,809
資金運用による収入	1,520,839,272,457
資金調達による支出	△518,273,648,613
固定資産譲受益(△)	△985,362,722
その他	△82,010,597,089
小 計	△8,212,937,018,215
国庫納付金の支払額	△962,576,889,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,175,513,907,948
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
預託金の償還による収入	13,385,000,000,000
有価証券の取得による支出	△40,782,364,723,093
有価証券の売却による収入	3,605,778,713,320
有価証券の償還による収入	32,051,048,263,087
金銭の信託の減少による収入	1,353,359,819,975
動産不動産の取得による支出	△106,808,951,898
動産不動産の売却による収入	12,627,517,736
その他	△17,378,979,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,501,261,659,593
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△155,868
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155,868
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	270,820,078
V 現金及び現金同等物の増加額	326,018,415,855
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,377,477,893,845
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,703,496,309,700

郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券</p> <p>i 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>ii 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>				
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。</p>				
<p>(3) 動産不動産等の減価償却の方法</p>	<p>① 動産不動産</p> <p>i 建物（建物附属設備を除く。） 定額法</p> <p>ii その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="480 909 884 976"> <tr> <td>建物</td> <td>2～75年</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② ソフトウェア 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	建物	2～75年	動産	2～20年
建物	2～75年				
動産	2～20年				
<p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>				
<p>(5) 引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金</p> <p>i 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>ii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。 数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。</p>				

	<p>iii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、通信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>④ 公務災害補償引当金 公務災害補償引当金は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当期末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生翌期から費用処理することとしております。</p>
(6) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(7) ヘッジ会計の方法	該当ありません。
(8) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。
(9) 郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金預け金」からなっております。
(10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
(11) 会計方針の変更に関する記載	<p>職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当事業年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。</p> <p>この変更は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度期首における公務災害補償に係る一括処理額3,966,526,402円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方策によった場合と比較して、経常利益は、105,336,529円増加し、当期純利益は、3,861,189,873円減少しております。</p>
(12) 重要な後発事象に関する事項	該当ありません。
(13) 追加情報に関する事項	<p>郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上しておりましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当事業年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度期首における整理資源に係る一括処理額405,819,600,180円及び恩給負担金に係る一括処理額1,453,975,145円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。</p>

(14) リース取引に関する事項	<p>① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="411 331 1465 472"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>457,102,280</td> <td>290,476,735</td> <td>19,353,103</td> <td>147,272,442</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>457,102,280</td> <td>290,476,735</td> <td>19,353,103</td> <td>147,272,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>ii 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="486 555 1193 705"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,468,573 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>82,569,784 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>162,038,357 円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>13,483,176 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="528 779 1129 965"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,847,988 円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2,194,806 円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51,743,711 円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,591,269 円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,927,227 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>iv 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>v 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>② オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="459 1272 1050 1406"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>403,294 円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,294 円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	457,102,280	290,476,735	19,353,103	147,272,442	合計	457,102,280	290,476,735	19,353,103	147,272,442	1年内	79,468,573 円	1年超	82,569,784 円	合計	162,038,357 円	リース資産減損勘定の期末残高	13,483,176 円	支払リース料	53,847,988 円	リース資産減損勘定の取崩額	2,194,806 円	減価償却費相当額	51,743,711 円	支払利息相当額	1,591,269 円	減損損失	6,927,227 円	未経過リース料		1年内	403,294 円	1年超	0 円	合計	403,294 円		
	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																							
動産	457,102,280	290,476,735	19,353,103	147,272,442																																								
合計	457,102,280	290,476,735	19,353,103	147,272,442																																								
1年内	79,468,573 円																																											
1年超	82,569,784 円																																											
合計	162,038,357 円																																											
リース資産減損勘定の期末残高	13,483,176 円																																											
支払リース料	53,847,988 円																																											
リース資産減損勘定の取崩額	2,194,806 円																																											
減価償却費相当額	51,743,711 円																																											
支払利息相当額	1,591,269 円																																											
減損損失	6,927,227 円																																											
未経過リース料																																												
1年内	403,294 円																																											
1年超	0 円																																											
合計	403,294 円																																											
(15) 有価証券に関する事項	<p>貸借対照表の内訳の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。</p> <p>① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成 19 年 9 月 30 日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="437 1576 1442 2047"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>貸借対照表の内訳計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>73,147,325,045,077</td> <td>73,640,514,259,500</td> <td>493,189,214,423</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>6,132,135,097,560</td> <td>6,198,452,447,228</td> <td>66,317,349,668</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,582,269,635,477</td> <td>1,602,042,502,360</td> <td>19,772,866,883</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>80,861,729,778,114</td> <td>81,441,009,209,088</td> <td>579,279,430,974</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>53,702,965,202,188</td> <td>53,428,377,708,000</td> <td>△274,587,494,188</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>1,837,895,551,486</td> <td>1,817,465,538,532</td> <td>△20,430,012,954</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>2,326,176,258,992</td> <td>2,313,262,012,200</td> <td>△12,914,246,792</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>57,867,037,012,666</td> <td>57,559,105,258,732</td> <td>△307,931,753,934</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,728,766,790,780</td> <td>139,000,114,467,820</td> <td>271,347,677,040</td> </tr> </tbody> </table>	区分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	73,147,325,045,077	73,640,514,259,500	493,189,214,423	地方債	6,132,135,097,560	6,198,452,447,228	66,317,349,668	社債	1,582,269,635,477	1,602,042,502,360	19,772,866,883	小計	80,861,729,778,114	81,441,009,209,088	579,279,430,974	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	53,702,965,202,188	53,428,377,708,000	△274,587,494,188	地方債	1,837,895,551,486	1,817,465,538,532	△20,430,012,954	社債	2,326,176,258,992	2,313,262,012,200	△12,914,246,792	小計	57,867,037,012,666	57,559,105,258,732	△307,931,753,934	合計	138,728,766,790,780	139,000,114,467,820	271,347,677,040
区分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額																																								
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	73,147,325,045,077	73,640,514,259,500	493,189,214,423																																								
	地方債	6,132,135,097,560	6,198,452,447,228	66,317,349,668																																								
	社債	1,582,269,635,477	1,602,042,502,360	19,772,866,883																																								
	小計	80,861,729,778,114	81,441,009,209,088	579,279,430,974																																								
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	53,702,965,202,188	53,428,377,708,000	△274,587,494,188																																								
	地方債	1,837,895,551,486	1,817,465,538,532	△20,430,012,954																																								
	社債	2,326,176,258,992	2,313,262,012,200	△12,914,246,792																																								
	小計	57,867,037,012,666	57,559,105,258,732	△307,931,753,934																																								
合計	138,728,766,790,780	139,000,114,467,820	271,347,677,040																																									

② その他有価証券で時価のあるもの（平成 19 年 9 月 30 日現在）

（単位 円）

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額	
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	9,230,307,725,567	9,301,900,876,245	71,593,150,678
	社債	569,158,677,725	572,724,613,194	3,565,935,469
	その他の証券	135,146,822,890	154,176,130,930	19,029,308,040
	小計	9,934,613,226,182	10,028,801,620,369	94,188,394,187
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	19,111,096,297,031	19,058,730,289,675	△52,366,007,356
	地方債	38,024,469,379	37,654,399,800	△370,069,579
	社債	2,565,682,724,186	2,541,973,894,741	△23,708,829,445
	その他の証券	115,905,979,743	113,327,105,192	△2,578,874,551
	小計	21,830,709,470,339	21,751,685,689,408	△79,023,780,931
合計	31,765,322,696,521	31,780,487,309,777	15,164,613,256	

③ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成 19 年 4 月 1 日至平成 19 年 9 月 30 日）

（単位 円）

区分	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
国債	1,000,331,752,726	1,000,606,930,000	275,177,274	満期の到来に基づく償還
合計	1,000,331,752,726	1,000,606,930,000	275,177,274	—

（注）売却損益は有価証券利息に含めて計上しております。

④ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成 19 年 4 月 1 日至平成 19 年 9 月 30 日）

（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,608,476,084,988	342,377,704,293	4,037,850,165

⑤ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成 19 年 9 月 30 日現在）

（単位 円）

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	0
(2) その他有価証券	2,110,000,000,000
譲渡性預け金	2,110,000,000,000

⑥ 保有目的を変更した有価証券（自平成 19 年 4 月 1 日至平成 19 年 9 月 30 日）
該当ありません。

⑦ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 19 年 9 月 30 日現在）

（単位 円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国債	34,940,419,175,538	73,678,726,152,382	44,288,662,612,171	2,303,113,473,094
地方債	1,693,523,155,239	3,951,281,280,089	2,362,880,613,518	0
社債	1,770,089,783,813	3,602,469,112,297	1,520,590,293,139	129,995,213,155
その他の証券	2,121,498,455,140	121,251,129,647	134,753,651,335	0
合計	40,525,530,569,730	81,353,727,674,415	48,306,887,170,163	2,433,108,686,249

	<p>⑧ 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に1,347,718,663,038円含まれております。</p> <p>⑨ 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託を設定しております。当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表の内訳計上額は、8,310,352,729,644円であります。</p>																				
<p>(16) 金銭の信託に関する事項</p>	<p>① 運用目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="486 461 1433 546"> <tr> <td>貸借対照表の内訳計上額</td> <td>当事業年度の損益に含まれた評価差額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">603,123,779,708</td> <td style="text-align: center;">△215,047,029,874</td> </tr> </table> <p>② 満期保有目的の金銭の信託（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p>	貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	603,123,779,708	△215,047,029,874																
貸借対照表の内訳計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額																				
603,123,779,708	△215,047,029,874																				
<p>(17) デリバティブ取引に関する事項</p>	<p>① 取引の状況に関する事項</p> <p>i 取引の内容 郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>ii 取引の利用目的と取組方針 郵便貯金業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。 郵便貯金業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な運用は行わない方針であります。</p> <p>iii 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>iv 取引に係るリスク管理体制 郵便貯金業務では、郵便貯金リスク管理基本規程において、ヘッジ目的の取引を除き、デリバティブ取引は行わないこととされており、外貨確定時に円貨でのキャッシュ・フローを確定させる場合にのみ、先物為替予約取引を行っております。 為替予約取引の実施に当たっては、担当部長の決裁を受け、また、リスク管理関連部署等において、契約先が信用度の高い取引機関であることについて確認を行っております。</p> <p>② 取引の時価等に関する事項</p> <p>i 通貨関連（平成19年9月30日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1" data-bbox="435 1677 1442 1868"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">取引の種類</th> <th colspan="2">契約額等</th> <th rowspan="2">時価</th> <th rowspan="2">評価損益</th> </tr> <tr> <th></th> <th>うち1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店頭</td> <td>為替予約買建</td> <td style="text-align: center;">6,455,148,551</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">51,588,428</td> <td style="text-align: center;">51,588,428</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">51,588,428</td> <td style="text-align: center;">51,588,428</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）時価の算定方法は、当該デリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。</p> <p>ii 金利関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>iii 株式関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p>	区分	取引の種類	契約額等		時価	評価損益		うち1年超	店頭	為替予約買建	6,455,148,551	0	51,588,428	51,588,428	合計		—	—	51,588,428	51,588,428
区分	取引の種類			契約額等				時価	評価損益												
			うち1年超																		
店頭	為替予約買建	6,455,148,551	0	51,588,428	51,588,428																
合計		—	—	51,588,428	51,588,428																

	iv 債券関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。 v その他（平成19年9月30日現在） 該当ありません。																						
(18) 関連当事者との取引に関する事項	該当ありません。																						
(19) 退職給付に関する事項	① 退職給付関係 i 採用している退職給付制度の概要 国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。 ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在） （単位 円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>△613,607,809,989</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>1,748,302,026</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>973,477,911</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（退職一時金）</td> <td>△610,886,030,052</td> </tr> </tbody> </table> iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日） （単位 円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td>17,334,002,184</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>5,390,406,952</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>146,261,425</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>36,069,378</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,906,739,939</td> </tr> </tbody> </table> iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 イ 割引率 1.8% ウ 数理計算上の差異の処理年数 14～15年 エ 過去勤務債務の処理年数 14年	区分	金額	退職給付債務	△613,607,809,989	未認識数理計算上の差異	1,748,302,026	未認識過去勤務債務	973,477,911	退職給付引当金（退職一時金）	△610,886,030,052	区分	金額	勤務費用	17,334,002,184	利息費用	5,390,406,952	数理計算上の差異の費用処理額	146,261,425	過去勤務債務の費用処理額	36,069,378	退職給付費用	22,906,739,939
区分	金額																						
退職給付債務	△613,607,809,989																						
未認識数理計算上の差異	1,748,302,026																						
未認識過去勤務債務	973,477,911																						
退職給付引当金（退職一時金）	△610,886,030,052																						
区分	金額																						
勤務費用	17,334,002,184																						
利息費用	5,390,406,952																						
数理計算上の差異の費用処理額	146,261,425																						
過去勤務債務の費用処理額	36,069,378																						
退職給付費用	22,906,739,939																						
	② 整理資源関係 「(5) 引当金の計上基準③ ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。 i 整理資源に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在） （単位 円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整理資源に係る債務</td> <td>△390,570,034,567</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△469,341,853</td> </tr> <tr> <td>整理資源に係る引当金</td> <td>△391,039,376,420</td> </tr> </tbody> </table> ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日） （単位 円） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首一括処理額</td> <td>405,819,600,180</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>3,449,466,602</td> </tr> <tr> <td>整理資源に係る費用</td> <td>409,269,066,782</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	整理資源に係る債務	△390,570,034,567	未認識数理計算上の差異	△469,341,853	整理資源に係る引当金	△391,039,376,420	区分	金額	期首一括処理額	405,819,600,180	利息費用	3,449,466,602	整理資源に係る費用	409,269,066,782						
区分	金額																						
整理資源に係る債務	△390,570,034,567																						
未認識数理計算上の差異	△469,341,853																						
整理資源に係る引当金	△391,039,376,420																						
区分	金額																						
期首一括処理額	405,819,600,180																						
利息費用	3,449,466,602																						
整理資源に係る費用	409,269,066,782																						

	<p>iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>ア 割引率 1.7%</p> <p>イ 数理計算上の差異の処理年数 15年</p> <p>③ 恩給負担金関係</p> <p>「(5) 引当金の計上基準③iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。</p> <p>i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>恩給負担金に係る債務</td> <td>△1,332,295,119</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>△13,852,542</td> </tr> <tr> <td>恩給負担金に係る引当金</td> <td>△1,346,147,661</td> </tr> </tbody> </table> <p>ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）</p> <p style="text-align: right;">（単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首一括処理額</td> <td>1,453,975,145</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>7,269,876</td> </tr> <tr> <td>恩給負担金に係る費用</td> <td>1,461,245,021</td> </tr> </tbody> </table> <p>iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>ア 割引率 1.0%</p> <p>イ 数理計算上の差異の処理年数 7年</p>	区分	金額	恩給負担金に係る債務	△1,332,295,119	未認識数理計算上の差異	△13,852,542	恩給負担金に係る引当金	△1,346,147,661	区分	金額	期首一括処理額	1,453,975,145	利息費用	7,269,876	恩給負担金に係る費用	1,461,245,021
区分	金額																
恩給負担金に係る債務	△1,332,295,119																
未認識数理計算上の差異	△13,852,542																
恩給負担金に係る引当金	△1,346,147,661																
区分	金額																
期首一括処理額	1,453,975,145																
利息費用	7,269,876																
恩給負担金に係る費用	1,461,245,021																
(20) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。																
(21) 動産不動産の減価償却累計額	動産不動産の減価償却累計額は、292,990,411,285円であります。																
(22) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	該当ありません。																
(23) 担保資産に関する事項	<p>① 担保提供資産等</p> <p>日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として、有価証券（国債）1,586,788,409,654円（担保権の種類は質権）を差し入れております。</p> <p>② 担保受入資産</p> <p>自動預払機等の相互利用に係る提携業務を行っており、提携金融機関から担保として受け入れている有価証券（国債）は、2,986,412,000円であります。</p>																
(24) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	該当ありません。																
(25) 偶発債務に関する事項	<p>一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。</p> <p>解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。</p> <p>なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。</p> <p>解約補償額：72,580,951,271円</p>																

<p>(26) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項</p>	<p>① 前中期経営計画期間最終年度の積立金の期末残高は、5,415,509,023,064円であり、これに前中期経営計画期間最終年度の当期純利益940,693,931,947円を加えると、積立金は、6,356,202,955,011円となっております。</p> <p>② この積立金 6,356,202,955,011 円のうち、962,576,889,733 円については、国庫に納付しております。</p>																																																		
<p>(27) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>① 業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="443 562 1433 770"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郵便業務への融通</td> <td>569,000,000,000</td> <td>—</td> <td>569,000,000,000</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td>856,953,176</td> <td>0</td> <td>856,953,176</td> </tr> <tr> <td>その他の資産</td> <td>1,089,058,587</td> <td>1,364,147,048</td> <td>2,453,205,635</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>570,946,011,763</td> <td>1,364,147,048</td> <td>572,310,158,811</td> </tr> </tbody> </table> <p>負債 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="443 846 1433 1010"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>郵便振替預り金</td> <td>5,963,862,948</td> <td>160,517,442,429</td> <td>166,481,305,377</td> </tr> <tr> <td>その他の負債</td> <td>5,380,977,994</td> <td>179,533,135,610</td> <td>184,914,113,604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,344,840,942</td> <td>340,050,578,039</td> <td>351,395,418,981</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 休止固定資産の内訳 「土地建物動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="485 1128 1043 1234"> <tr> <td>土地</td> <td>9,066,542,471 円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>641,631,424 円</td> </tr> <tr> <td>動産</td> <td>274,283,806 円</td> </tr> </table> <p>③ 地方公共団体貸付未実行額 平成18年度債の計画額 170,000,000,000 円のうち貸付未実行残高はありません。</p> <p>④ 長期委託契約に関する事項 ゆうちょ総合情報システムのインフラ整備のため、ゆうちょ総合情報システム（4次システム）（業務関連）における電気通信役務提供の委託及びゆうちょ総合情報システム（4次システム）（経営情報）における電気通信役務提供の委託の契約を締結しております。 当該契約は長期継続契約であり、契約により今後の支払が確定している金額は、47,955,495,380 円であります。</p> <p>⑤ 公務災害補償引当金に関する事項 「(5) 引当金の計上基準④」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。</p> <p>i 公務災害補償に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）</p> <p>(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="478 1868 1401 2033"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公務災害補償に係る債務</td> <td>△4,018,783,819</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>157,593,946</td> </tr> <tr> <td>公務災害補償引当金</td> <td>△3,861,189,873</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	郵便業務への融通	569,000,000,000	—	569,000,000,000	未収収益	856,953,176	0	856,953,176	その他の資産	1,089,058,587	1,364,147,048	2,453,205,635	計	570,946,011,763	1,364,147,048	572,310,158,811	区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	郵便振替預り金	5,963,862,948	160,517,442,429	166,481,305,377	その他の負債	5,380,977,994	179,533,135,610	184,914,113,604	計	11,344,840,942	340,050,578,039	351,395,418,981	土地	9,066,542,471 円	建物	641,631,424 円	動産	274,283,806 円	区分	金額	公務災害補償に係る債務	△4,018,783,819	未認識数理計算上の差異	157,593,946	公務災害補償引当金	△3,861,189,873
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																																																
郵便業務への融通	569,000,000,000	—	569,000,000,000																																																
未収収益	856,953,176	0	856,953,176																																																
その他の資産	1,089,058,587	1,364,147,048	2,453,205,635																																																
計	570,946,011,763	1,364,147,048	572,310,158,811																																																
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																																																
郵便振替預り金	5,963,862,948	160,517,442,429	166,481,305,377																																																
その他の負債	5,380,977,994	179,533,135,610	184,914,113,604																																																
計	11,344,840,942	340,050,578,039	351,395,418,981																																																
土地	9,066,542,471 円																																																		
建物	641,631,424 円																																																		
動産	274,283,806 円																																																		
区分	金額																																																		
公務災害補償に係る債務	△4,018,783,819																																																		
未認識数理計算上の差異	157,593,946																																																		
公務災害補償引当金	△3,861,189,873																																																		

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 円）

区分	金額
期首一括処理額	3,966,526,402
利息費用	39,665,264
公務災害補償に係る費用	4,006,191,666

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

- ア 割引率 2.0%
- イ 数理計算上の差異の処理年数 21年

郵便貯金業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	該当ありません。																								
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。																								
(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	該当ありません。																								
(4) 減損損失に関する事項	<p>当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" data-bbox="443 651 1460 831"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都千代田区他 全14施設</td> </tr> <tr> <td>郵便貯金周知宣伝施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>広島県広島市他 全5施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産</td> <td>東京都八王子市他 全646施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p> <p>③ 減損損失の金額</p> <table border="1" data-bbox="443 1048 1118 1205"> <tbody> <tr> <td>その他の資産</td> <td>55,008,406 円</td> </tr> <tr> <td>土地建物動産</td> <td>7,671,911,439 円</td> </tr> <tr> <td>その他（リース資産）</td> <td>6,927,227 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,733,847,072 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 資産のグルーピングの方法 郵便貯金業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較して、いずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。 なお、郵便貯金周知宣伝施設のみ一部使用価値を使用しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.3%で割引いて算出しております。</p>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設	郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	広島県広島市他 全5施設	遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全646施設	その他の資産	55,008,406 円	土地建物動産	7,671,911,439 円	その他（リース資産）	6,927,227 円	合計	7,733,847,072 円				
用途	種類	場所																							
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設																							
郵便貯金周知宣伝施設	土地、建物及び動産等	広島県広島市他 全5施設																							
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全646施設																							
その他の資産	55,008,406 円																								
土地建物動産	7,671,911,439 円																								
その他（リース資産）	6,927,227 円																								
合計	7,733,847,072 円																								
(5) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項	<p>① 業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>収益 (単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="443 1771 1433 2045"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>郵便業務</th> <th>簡易生命保険業務</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付金利息</td> <td>1,050,701,359</td> <td>—</td> <td>1,050,701,359</td> </tr> <tr> <td>郵便振替収益</td> <td>141,935,100</td> <td>1,252,103,826</td> <td>1,394,038,926</td> </tr> <tr> <td>その他の役務収益</td> <td>0</td> <td>151,473,998</td> <td>151,473,998</td> </tr> <tr> <td>その他経常収益</td> <td>442,906,204</td> <td>174,341,244</td> <td>617,247,448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,635,542,663</td> <td>1,577,919,068</td> <td>3,213,461,731</td> </tr> </tbody> </table>	区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計	貸付金利息	1,050,701,359	—	1,050,701,359	郵便振替収益	141,935,100	1,252,103,826	1,394,038,926	その他の役務収益	0	151,473,998	151,473,998	その他経常収益	442,906,204	174,341,244	617,247,448	計	1,635,542,663	1,577,919,068	3,213,461,731
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計																						
貸付金利息	1,050,701,359	—	1,050,701,359																						
郵便振替収益	141,935,100	1,252,103,826	1,394,038,926																						
その他の役務収益	0	151,473,998	151,473,998																						
その他経常収益	442,906,204	174,341,244	617,247,448																						
計	1,635,542,663	1,577,919,068	3,213,461,731																						

費用			(単位 円)
区分	郵便業務	簡易生命保険業務	計
営業経費	15,172,746,731	246,509,494	15,419,256,225
動産不動産処分損	112,837	0	112,837
その他の特別損失	804,157,846	0	804,157,846
計	15,977,017,414	246,509,494	16,223,526,908

② 前期損益修正損の内訳

前期損益修正損	54,466,585 円
建物、動産	54,466,585 円

③ 動産不動産処分損益の内訳

動産不動産処分益	5,638,864,612 円
土地	5,070,895,555 円
建物	542,470,636 円
動産	25,498,421 円
動産不動産処分損	6,690,041,447 円
土地	380,400,167 円
建物	4,187,320,629 円
動産	2,115,792,579 円
その他	6,528,072 円

④ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。

なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	405,819,600,180 円
恩給負担金	1,453,975,145 円
公務災害補償年金	3,966,526,402 円
合計	411,240,101,727 円

⑤ 表示方法の変更

i 前事業年度まで「その他の特別利益」に含めて表示していた「固定資産譲受益」は、当事業年度において特別利益の100分の10を超えることになりましたので、独立掲記することに変更しております。

なお、前事業年度の「その他の特別利益」に含まれる「固定資産譲受益」は、8,536,352 円であります。

ii 前事業年度の特別利益に独立掲記していた「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別利益」に含まれる「資金運用に係る税還付」は、141,836,136 円であります。

iii 前事業年度の特別損失に独立掲記していた「民営化準備に伴う本社等費用」は、当事業年度において特別損失の100分の10以下となりましたので、「その他の特別損失」に含めて表示することに変更しております。

なお、「その他の特別損失」に含まれる「民営化準備に伴う本社等費用」は、25,593,049,416 円あります。

郵便貯金業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と郵便貯金業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; padding-left: 40px;">現金預け金</td> <td style="text-align: right;">5,703,496,309,700 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,703,496,309,700 円</td> </tr> </table>	現金預け金	5,703,496,309,700 円			現金及び現金同等物	5,703,496,309,700 円
現金預け金	5,703,496,309,700 円						
現金及び現金同等物	5,703,496,309,700 円						
(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

郵便貯金業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細

該当ありません。

2 借入金等の明細

(単位 円)

借入先	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	利率	返済期限
財 務 省	28,200,000,000,000	0	3,390,000,000,000	24,810,000,000,000	1.81%	自平成19年10月5日 至平成22年11月30日
計	28,200,000,000,000	0	3,390,000,000,000	24,810,000,000,000		

(注)「利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 動産不動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形 固定 資産	土 地	242,986,277,542	3,608,656,854	6,259,716,082 (1,102,903,262)	—	240,335,218,314	—	—
	建 物	276,606,268,236	37,324,353,754	11,107,574,850 (6,069,012,413)	8,823,325,940	293,999,721,200	95,682,223,308	24.6%
	動 産	111,024,945,808	69,036,446,381	2,476,412,632 (499,995,764)	27,297,680,808	150,287,298,749	197,308,187,977	56.8%
	建設仮払金	1,667,996,758	48,160,621,135	49,231,084,427 (0)	—	597,533,466	—	—
	計	632,285,488,344	158,130,078,124	69,074,787,991 (7,671,911,439)	36,121,006,748	685,219,771,729	292,990,411,285	30.0%
無形 固定 資産	借 地 権	231,812,035	195,953,351	0 (0)	—	427,765,386		
	電話加入権	697,694,256	9,328,904	17,107,667 (133,581)	—	689,915,493		
	ソフトウェア	54,802,391,922	14,359,064,442	118,208,227 (52,600,167)	7,139,451,125	61,903,797,012		
	その他の無形 固定資産	4,195,323,146	17,610,809,010	14,519,447,514 (2,274,658)	21,726,432	7,264,958,210		
	計	59,927,221,359	32,175,155,707	14,654,763,408 (55,008,406)	7,161,177,557	70,286,436,101		

(注)1「土地」、「建物」及び「動産」については、貸借対照表の内訳では「土地建物動産」に計上しております。

2「借地権」及び「電話加入権」は、貸借対照表の内訳では「保証金権利金」に計上しております。

3「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

4「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

4 資産につき設定している担保権の明細

日本銀行に対して日中当座貸越取引の担保として有価証券(国債)1,586,788,409,654円(担保権の種類は質権)を差し入れております。

5 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由 及び算定方法
貸 倒 引 当 金	9,618,778,855	241,828,445	8,658,009,754	1,202,597,546	—
賞 与 引 当 金	33,219,772,874	37,562,499,325	33,219,772,874	37,562,499,325	—
役員賞与引当金	17,679,150	0	17,679,150	0	—
退職給付引当金	595,088,331,381	433,637,051,742	25,453,828,990	1,003,271,554,133	—
退職一時金	595,088,331,381	22,906,739,939	7,109,041,268	610,886,030,052	—
整理資源	—	409,269,066,782	18,229,690,362	391,039,376,420	—
恩給負担金	—	1,461,245,021	115,097,360	1,346,147,661	—
役員退職慰労引当金	34,036,450	0	34,036,450	0	—
公務災害補償引当金	—	4,006,191,666	145,001,793	3,861,189,873	—
計	637,978,598,710	475,447,571,178	67,528,329,011	1,045,897,840,877	—

(注)1「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の内訳の注記「引当金の計上基準」に記載しておりますので、省略しております。

2「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額が、1,758,529,813円含まれております。

6 その他の主な資産及び負債の明細

資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	146,721,107,248,884	40,552,121,224,250	32,062,307,059,949	155,210,921,413,185
預託金	52,243,500,000,000	0	13,385,000,000,000	38,858,500,000,000

負債の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
通常郵便貯金	56,063,197,114,416	0	1,693,368,487,181	54,369,828,627,235
定額郵便貯金	119,894,046,986,578	0	6,007,510,451,088	113,886,536,535,490

(注) 「通常郵便貯金」及び「定額郵便貯金」については、増加額及び減少額を純額により「当期増加額」又は「当期減少額」に記載しております。

7 子会社及び関連会社に対する出資の明細

該当ありません。

○ 関連公益法人の基本的財産に対する出捐、拠出及び寄附等の明細

該当ありません。

8 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

9 子会社及び関連会社との取引の明細

該当ありません。

○ 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当事業年度に負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

該当ありません。

11 営業経費の明細

(単位 円)

区分	金額
給料・手当	269,364,583,045
退職給付費用	26,349,072,368
福利厚生費	10,247,103
減価償却費	43,275,740,770
土地建物機械賃借料	26,510,854,654
営繕費	13,303,886,537
消耗品費	14,619,684,147
給水光熱費	5,719,067,020
旅費	1,601,161,050
通信費	25,834,306,170
広告宣伝費	5,137,806,593
諸会費・寄付金・交際費	169,452,817
租税公課	17,451,834,810
その他	68,195,263,520
計	517,542,960,604

12 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

13 会計方針の変更の理由

公務災害補償に係る引当金の計上については、貸借対照表の内訳の注記「会計方針の変更に関する記載」に記載のとおりです。

14 その他の重要な事項

該当ありません。

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳

平成19年9月30日

(単位 円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	2,001,507,992,754	保険契約準備金	111,936,937,010,085
金銭の信託	5,899,453,479,532	支払備金	1,346,597,405,706
有価証券	84,289,917,487,100	責任準備金	107,658,249,719,932
国債	67,219,389,610,098	契約者配当準備金	2,932,089,884,447
地方債	3,628,279,505,641	その他負債	124,434,984,769
社債	12,048,016,268,299	未払金	41,089,583,086
株式	76,500,000	未払費用	25,629,423,073
外国証券	1,394,155,603,062	前受収益	29,215,618
貸付金	21,533,574,863,599	預り金	6,498,589,555
保険契約者貸付	1,748,556,140,900	預り保証金	10,367,607
公庫公団等貸付	1,111,529,000,000	仮受金	50,366,859,268
地方公共団体貸付	18,553,090,722,699	その他の負債	810,946,562
郵便業務への融通	120,399,000,000	賞与引当金	22,449,098,815
不動産及び動産	445,974,815,882	退職給付引当金	734,259,158,590
土地	208,683,153,131	公務災害補償引当金	5,478,846,651
建物	212,950,922,975	価格変動準備金	672,538,675,070
動産	24,033,940,773	負債合計	113,496,097,773,980
建設仮勘定	306,799,003	(資本の部)	
その他資産	755,755,575,624	設立時資産・負債差額	42,612,096,851
未収金	197,077,750,966	利益剰余金	0
前払費用	449,198,655	当期純利益	0
未収収益	504,451,289,357	その他有価証券評価差額金	1,386,618,957,173
預託金	215,133,739	資本合計	1,429,231,054,024
仮払金	7,987,853,364		
その他の資産	45,574,349,543		
貸倒引当金	△ 855,386,487		
資産合計	114,925,328,828,004	負債資本合計	114,925,328,828,004

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位 円)

科 目	金 額
経常収益	7,336,214,374,714
保険料収入	4,570,205,683,633
資産運用収益	1,663,794,406,578
利息及び配当金等収入	811,967,478,983
預金利息	2,265,460,429
有価証券利息・配当金	490,535,171,383
貸付金利息	301,808,165,463
その他利息配当金	17,358,681,708
金銭の信託運用益	744,816,487,155
有価証券売却益	99,556,236,679
為替差益	7,302,239,297
その他運用収益	151,964,464
その他経常収益	1,102,214,284,503
支払備金戻入額	18,316,280,764
責任準備金戻入額	1,059,447,698,046
退職給付引当金戻入額	105,620,511
その他の経常収益	24,344,685,182
経常費用	6,895,729,031,674
保険金等支払金	6,580,234,820,991
保険金	4,538,794,779,804
年金	856,496,468,332
特約保険金	200,873,137,418
解約還付金	828,689,508,385
その他支払金	155,380,927,052
責任準備金等繰入額	11,573,232,031
契約者配当金積立利息繰入額	11,573,232,031
資産運用費用	22,366,805,344
有価証券売却損	22,306,190,134
有価証券償還損	30,574,113
その他運用費用	30,041,097
事業費	256,340,360,451
その他経常費用	25,213,812,857
税金	8,990,525,384
減価償却費	15,532,232,933
その他の経常費用	691,054,540
経常利益	440,485,343,040
特別利益	10,370,404,945
不動産動産等処分益	4,320,993,468
前期損益修正益	5,901,151,891
その他の特別利益	148,259,586
特別損失	359,687,270,795
不動産動産等処分損	5,604,587,639
減損損失	24,268,918,766
価格変動準備金繰入額	46,037,144,032
前期損益修正損	1,971,502
整理資源負担金等一括処理額	269,318,625,588
その他の特別損失	14,456,023,268
契約者配当準備金繰入額	91,168,477,190
当期純利益	0

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

(単位 円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	0
前期損益修正益	△ 609,889,221
前期損益修正損	1,971,502
減価償却費	15,532,232,933
減損損失	24,268,918,766
支払備金の増加額	△ 23,607,543,434
責任準備金の増加額	△ 1,059,447,698,046
契約者配当金積立利息繰入額	11,573,232,031
契約者配当準備金繰入額	91,168,477,190
貸倒引当金の増加額	△ 56,812,468
賞与引当金の増加額	1,496,379,082
退職給付引当金の増加額	263,401,484,247
役員退職慰労引当金の増加額	△ 34,036,450
公務災害補償引当金の増加額	5,478,846,651
価格変動準備金の増加額	46,037,144,032
利息及び配当金等収入	△ 811,967,478,983
金銭信託の運用益	△ 744,816,487,155
有価証券関係損益	△ 77,219,472,432
為替差損益	△ 7,302,239,297
不動産動産関係損益	1,208,468,737
その他資産（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	△ 32,767,871,522
その他負債（除く投資活動関連・財務活動関連）の増加額	△ 20,850,952,374
その他	△ 728,222,489
小 計	△ 2,319,241,548,700
利息及び配当金等の受取額	984,760,040,526
契約者配当金の支払額	△ 190,885,784,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,525,367,292,302
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
コールローンの取得による支出	△ 4,123,000,000,000
コールローンの償還による収入	4,427,600,000,000
買入金銭債権の取得による支出	△ 159,961,168,792
買入金銭債権の売却・償還による収入	190,000,000,000
金銭の信託の減少による収入	1,696,715,361,582
有価証券の取得による支出	△ 11,450,109,705,495
有価証券の売却・償還による収入	11,196,897,264,085
貸付けによる支出	△ 1,267,148,233,494
貸付金の回収による収入	1,936,752,015,155
その他	△ 62,199,417
II① 小 計	2,447,683,333,624
(I + II①)	922,316,041,322
不動産及び動産の取得による支出	△ 40,713,081,077
不動産及び動産の売却による収入	7,672,149,649
その他	△ 10,128,277,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,404,514,124,917
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 108,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,393
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額	879,146,724,222
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,122,361,268,532
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,001,507,992,754

簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳の注記

<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券 「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>④ その他有価証券 i 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ii 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）</p>
<p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法</p>	<p>金銭の信託における信託財産の構成物は、以下のとおり評価しております。 その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） i 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） ii 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法） 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については、定額法による減価償却分を除いております。</p>
<p>(3) 不動産及び動産等の減価償却の方法</p>	<p>① 不動産及び動産 i 建物（建物附属設備を除く。） 定額法 ii その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 2～75 年 動産 2～20 年</p> <p>② ソフトウェア 「その他の資産」に含まれている自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>
<p>(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建資産等は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
<p>(5) 引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、また、それ以外の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 賞与引当金は、職員等の賞与の支出に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

	<p>③ 退職給付引当金</p> <p>i 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>ii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和34年1月以降に退職した者の昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に要する費用（以下「整理資源」という。）の負担について、当該整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>iii 国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、逓信省及び郵政省（郵政事業に従事）に勤務し昭和33年12月以前に退職した者の恩給給付に要する費用（以下「恩給負担金」という。）の負担について、当該恩給負担金に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>④ 公務災害補償引当金</p> <p>公務災害補償引当金は、職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金の支出に備えるため、当期末における公務災害補償に係る年金債務を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（21年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしております。</p>
(6) 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、日本郵政公社法（平成14年法律第97号）第32条の規定に基づき、計上しております。
(7) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(8) ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法については、外貨建資産の為替予約について、為替の振当処理又は繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日で、かつ、外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>
(9) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を適用しております。
(10) 簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書の内訳における資金の範囲は、「現金及び預金」からなっております。

<p>(11) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>① 責任準備金の積立方法 責任準備金は、日本郵政公社法（平成 14 年法律第 97 号）第 34 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については総務大臣が定める方法（平成 15 年総務省告示第 82 号）により、以下に算出された金額のうち、いずれか高い額をもとに計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> i 当期末における簡易生命保険責任準備金の算出方法書（平準純保険料方式）により計算された金額 ii 当期末に保有している簡易生命保険契約の将来収支に基づき、必要と認められる金額の現在価値額 <p>② 契約者配当準備金の積立方法 契約者配当準備金は、日本郵政公社法施行規則（平成 15 年総務省令第 4 号）第 28 条の規定に基づく準備金であり、簡易生命保険責任準備金の算出方法書に記載された方法（翌期に分配する予定の契約者配当の額を含む。）に基づき、計上しております。</p> <p>③ 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>(12) 会計方針の変更に関する記載</p>	<p>職員が公務上の災害又は通勤による災害を受けた場合の職員又は遺族に対する年金については、従来、支出時に費用計上しておりましたが、当事業年度より公務災害補償に係る年金債務額を算定し「公務災害補償引当金」として計上しております。</p> <p>この変更は、郵政民営化法（平成17年法律第97号）により民営化されることを踏まえ、国家公務員災害補償法（昭和26年法律第191号）に基づく新たな補償年金等の発生が概ね見込まれないことから、当社の負担に属する公務災害補償に係る年金債務を認識し、財政状態を適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、当事業年度期首における公務災害補償に係る一括処理額 5,608,353,770円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は、129,507,119円増加し、当期純利益は、5,478,846,651円減少しております。</p>
<p>(13) 重要な後発事象に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(14) 追加情報に関する事項</p>	<p>郵政民営化法（平成17年法律第97号）により、民営化されることを踏まえ、整理資源の負担について、平成19年4月23日付で政府機関等との間で、平成19年度分以降、元郵政職員及びその遺族に関し発生した費用に限定することに合意いたしました。従来、当該整理資源の負担金は支出時に費用計上しておりましたが、これにより整理資源に係る債務を合理的に見積もることが可能となったため、当事業年度より整理資源に係る負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>また、国家公務員の退職共済年金負担に要する費用のうち、整理資源と同様に昭和33年12月以前の勤務期間に係る年金給付に関する費用である恩給負担金についても、当事業年度より負担額を算定し「退職給付引当金」に含めて計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度期首における整理資源に係る一括処理額262,833,196,488円及び恩給負担金に係る一括処理額877,075,330円を「整理資源負担金等一括処理額」に含めて特別損失に計上しております。</p>

(15) リース取引に関する事項	<p>① リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>i リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="438 342 1439 499"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>335,752,258</td> <td>207,734,334</td> <td>29,527,434</td> <td>98,490,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335,752,258</td> <td>207,734,334</td> <td>29,527,434</td> <td>98,490,490</td> </tr> </tbody> </table> <p>ii 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="486 589 1177 734"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>57,103,584円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,360,288円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121,463,872円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の期末残高</td> <td>21,772,008円</td> </tr> </tbody> </table> <p>iii 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="526 824 1117 1008"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,496,696円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,139,886円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,195,893円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,296,468円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>7,678,854円</td> </tr> </tbody> </table> <p>iv 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>v 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>② オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" data-bbox="454 1350 1177 1496"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>280,453円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>280,453円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	335,752,258	207,734,334	29,527,434	98,490,490	合計	335,752,258	207,734,334	29,527,434	98,490,490	1年内	57,103,584円	1年超	64,360,288円	合計	121,463,872円	リース資産減損勘定の期末残高	21,772,008円	支払リース料	39,496,696円	リース資産減損勘定の取崩額	3,139,886円	減価償却費相当額	40,195,893円	支払利息相当額	1,296,468円	減損損失	7,678,854円	未経過リース料		1年内	280,453円	1年超	0円	合計	280,453円	
	区分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																						
動産	335,752,258	207,734,334	29,527,434	98,490,490																																							
合計	335,752,258	207,734,334	29,527,434	98,490,490																																							
1年内	57,103,584円																																										
1年超	64,360,288円																																										
合計	121,463,872円																																										
リース資産減損勘定の期末残高	21,772,008円																																										
支払リース料	39,496,696円																																										
リース資産減損勘定の取崩額	3,139,886円																																										
減価償却費相当額	40,195,893円																																										
支払利息相当額	1,296,468円																																										
減損損失	7,678,854円																																										
未経過リース料																																											
1年内	280,453円																																										
1年超	0円																																										
合計	280,453円																																										
(16) 有価証券に関する事項	<p>① 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成19年9月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1" data-bbox="459 1597 1417 2045"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表の内訳計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの</td> <td>国債</td> <td>13,140,857,942,376</td> <td>13,276,307,549,800</td> <td>135,449,607,424</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>798,015,717,804</td> <td>809,393,234,400</td> <td>11,377,516,596</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>5,465,907,439,839</td> <td>5,534,139,632,900</td> <td>68,232,193,061</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>19,404,781,100,019</td> <td>19,619,840,417,100</td> <td>215,059,317,081</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの</td> <td>国債</td> <td>10,278,203,150,225</td> <td>10,189,680,230,000</td> <td>△88,522,920,225</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>122,266,430,832</td> <td>121,754,625,320</td> <td>△511,805,512</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>697,859,184,123</td> <td>692,153,585,800</td> <td>△5,705,598,323</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>11,098,328,765,180</td> <td>11,003,588,441,120</td> <td>△94,740,324,060</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,503,109,865,199</td> <td>30,623,428,858,220</td> <td>120,318,993,021</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	13,140,857,942,376	13,276,307,549,800	135,449,607,424	地方債	798,015,717,804	809,393,234,400	11,377,516,596	社債	5,465,907,439,839	5,534,139,632,900	68,232,193,061	小計	19,404,781,100,019	19,619,840,417,100	215,059,317,081	時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	10,278,203,150,225	10,189,680,230,000	△88,522,920,225	地方債	122,266,430,832	121,754,625,320	△511,805,512	社債	697,859,184,123	692,153,585,800	△5,705,598,323	小計	11,098,328,765,180	11,003,588,441,120	△94,740,324,060	合計	30,503,109,865,199	30,623,428,858,220	120,318,993,021
区分	貸借対照表の内訳計上額	時価	差額																																								
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	13,140,857,942,376	13,276,307,549,800	135,449,607,424																																							
	地方債	798,015,717,804	809,393,234,400	11,377,516,596																																							
	社債	5,465,907,439,839	5,534,139,632,900	68,232,193,061																																							
	小計	19,404,781,100,019	19,619,840,417,100	215,059,317,081																																							
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	10,278,203,150,225	10,189,680,230,000	△88,522,920,225																																							
	地方債	122,266,430,832	121,754,625,320	△511,805,512																																							
	社債	697,859,184,123	692,153,585,800	△5,705,598,323																																							
	小計	11,098,328,765,180	11,003,588,441,120	△94,740,324,060																																							
合計	30,503,109,865,199	30,623,428,858,220	120,318,993,021																																								

② 責任準備金対応債券で時価のあるもの（平成 19 年 9 月 30 日現在）

（単位 円）

区分		貸借対照表の内訳計上額	時価	差額
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えるもの	国債	13,053,327,389,740	13,195,612,956,000	142,285,566,260
	地方債	476,988,272,227	480,451,385,330	3,463,113,103
	社債	340,548,360,111	343,285,788,850	2,737,428,739
	小計	13,870,864,022,078	14,019,350,130,180	148,486,108,102
時価が貸借対照表の内訳計上額を超えないもの	国債	27,209,805,221,057	26,741,166,272,000	△468,638,949,057
	地方債	2,188,842,929,354	2,163,309,681,625	△25,533,247,729
	社債	2,816,500,075,575	2,783,471,971,710	△33,028,103,865
	小計	32,215,148,225,986	31,687,947,925,335	△527,200,300,651
合計		46,086,012,248,064	45,707,298,055,515	△378,714,192,549

③ 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの（平成 19 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの（平成 19 年 9 月 30 日現在）

（単位 円）

区分		取得原価	貸借対照表の内訳計上額	差額
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えるもの	国債	1,398,965,512,035	1,400,698,980,000	1,733,467,965
	社債	415,667,843,207	419,889,573,353	4,221,730,146
	外国証券	922,140,963,208	984,288,218,533	62,147,255,325
	小計	2,736,774,318,450	2,804,876,771,886	68,102,453,436
貸借対照表の内訳計上額が取得原価を超えないもの	国債	2,139,579,742,797	2,136,496,926,700	△3,082,816,097
	地方債	42,548,977,027	42,166,155,424	△382,821,603
	社債	2,357,128,045,623	2,307,311,635,298	△49,816,410,325
	外国証券	419,077,972,491	409,867,384,529	△9,210,587,962
小計	4,958,334,737,938	4,895,842,101,951	△62,492,635,987	
合計		7,695,109,056,388	7,700,718,873,837	5,609,817,449

⑤ 当事業年度に売却した満期保有目的の債券（自平成 19 年 4 月 1 日至平成 19 年 9 月 30 日）

該当ありません。

⑥ 当事業年度に売却した責任準備金対応債券（自平成 19 年 4 月 1 日至平成 19 年 9 月 30 日）

（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
879,496,361,000	0	20,464,205,535

⑦ 当事業年度に売却したその他有価証券（自平成 19 年 4 月 1 日至平成 19 年 9 月 30 日）

（単位 円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
650,644,356,419	99,556,236,679	1,841,984,599

⑧ 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表の内訳計上額（平成 19 年 9 月 30 日現在）

（単位 円）

区分	貸借対照表の内訳計上額
(1) 満期保有目的の債券	—
(2) 責任準備金対応債券	—
(3) 子会社株式及び関連会社株式	76,500,000
(4) その他有価証券	—

⑨ 保有目的を変更した有価証券（自平成 19 年 4 月 1 日至平成 19 年 9 月 30 日）
該当ありません。

⑩ その他有価証券のうち満期があるもの、満期保有目的及び責任準備金対応債券の今後の償還予定額（平成 19 年 9 月 30 日現在）

（単位 円）

区分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
国内債券	10,042,020,052,473	30,794,797,809,917	34,873,616,510,274	7,185,251,011,374
国債	6,324,901,193,907	23,780,673,336,372	30,376,856,645,162	6,736,958,434,657
地方債	441,036,226,349	1,080,476,912,498	2,086,772,153,061	19,994,213,733
社債	3,276,082,632,217	5,933,647,561,047	2,409,987,712,051	428,298,362,984
外国債券	78,144,877,826	530,346,488,380	679,526,511,515	106,137,725,341
その他	—	—	—	—
合計	10,120,164,930,299	31,325,144,298,297	35,553,143,021,789	7,291,388,736,715

⑪ 責任準備金対応債券について

金利変動に対する資産・負債の時価変動を適切に管理する観点から、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、小区分を残存年数 20 年以内の保険契約群と特定した上で、保有する円貨建債券の一部の保有目的区分を「責任準備金対応債券」としております。小区分の責任準備金と対応する責任準備金対応債券のデュレーションについては、同 21 号報告に定める規定を満たしていることを、計測部門とは別の検証部門において定期的に検証し、リスク管理委員会へ報告しております。

⑫ 有価証券の貸付額
該当ありません。

⑬ 有価証券信託の拠出額
該当ありません。

(17) 金銭の信託に関する事項

① 運用目的の金銭の信託（平成 19 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

② 満期保有目的の金銭の信託（平成 19 年 9 月 30 日現在）
該当ありません。

③ その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 19 年 9 月 30 日現在）

（単位 円）

区分	取得原価	貸借対照表の内訳計上額	評価差額	うち益	うち損
国内株式	1,690,324,232,971	2,907,635,690,332	1,217,311,457,361	1,254,328,848,671	37,017,391,310
外国債券	2,705,578,367,071	2,869,276,049,434	163,697,682,363	179,763,835,940	16,066,153,577
不動産	39,219,210,697	39,219,210,697	0	0	0
その他	83,322,529,069	83,322,529,069	0	0	0
合計	4,518,444,339,808	5,899,453,479,532	1,381,009,139,724	1,434,092,684,611	53,083,544,887

（注）その他はコールローン等であります。

<p>(18) デリバティブ取引に関する事項</p>	<p>① 取引の状況に関する事項</p> <p>i 取引の内容 簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。</p> <p>ii 取引の利用目的と取組方針 簡易生命保険業務が行っている為替予約取引は、外貨債の償還金や利子などの外貨キャッシュ・フローの円貨額を確定させ、為替レートの変動によるリスクを軽減させるためのものであります。 簡易生命保険業務が利用しているデリバティブ取引は、原則として為替予約取引に限定しております。 デリバティブ取引に当たっては、ヘッジ目的に限り実施することとし、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ会計の有効性の判定については、為替予約を実施する場合に、ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨、同一期日でかつ外貨の想定元本が一致するように実施していることから、その後の為替相場変動による相関関係は完全に確保されているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。 なお、当期末において為替の振当処理及び繰延ヘッジの対象となる為替予約は行っておりません。</p> <p>iii 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先は信用度の高い取引機関であるため、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>iv 取引に係るリスク管理体制 簡易生命保険リスク管理基本方針において、金融派生商品の利用についてはヘッジ目的に限るものとし、投機目的には利用しないこととしております。 為替予約取引については、同基本方針を遵守して策定した運用実施方針に従い約定を実施しており、約定結果は、バックオフィス事務担当部署において確認し、また、ヘッジ対象及びヘッジ手段のポジションについては、毎月、リスク管理関連部署において確認を行っております。 なお、信用リスクについては、取引先ごとに取引の与信限度額を設定することなどにより管理しております。</p> <p>② 取引の時価等に関する事項</p> <p>i 通貨関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>ii 金利関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>iii 株式関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>iv 債券関連（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p> <p>v その他（平成19年9月30日現在） 該当ありません。</p>
<p>(19) 持分法損益等に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(20) 関連当事者との取引に関する事項</p>	<p>該当ありません。</p>
<p>(21) 退職給付に関する事項</p>	<p>① 退職給付関係</p> <p>i 採用している退職給付制度の概要 国家公務員退職手当法（昭和28年法律第182号）に基づく退職一時金制度及び国家公務員共済組合法（昭和33年法律第128号）に基づく退職共済年金制度を採用しております。</p>

ii 退職給付債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

区分	金額
退職給付債務	△469,342,304,812
未認識数理計算上の差異	△11,537,906,473
未認識過去勤務債務	705,658,343
退職給付引当金（退職一時金）	△480,174,552,942

iii 退職給付費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 円）

区分	金額
勤務費用	10,709,728,622
利息費用	4,174,680,122
数理計算上の差異の費用処理額	△276,233,566
過去勤務債務の費用処理額	26,146,106
退職給付費用	14,634,321,284

iv 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	1.8%
ウ 数理計算上の差異の処理年数	14～15年
エ 過去勤務債務の処理年数	14年

② 整理資源関係

「(5) 引当金の計上基準③ii」に記載の整理資源に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 整理資源負担に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

区分	金額
整理資源に係る債務	△252,999,329,272
未認識数理計算上の差異	△276,207,772
整理資源に係る引当金	△253,275,537,044

ii 整理資源に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位 円）

区分	金額
期首一括処理額	262,833,196,488
利息費用	2,234,082,170
整理資源に係る費用	265,067,278,658

iii 整理資源に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	1.7%
イ 数理計算上の差異の処理年数	15年

③ 恩給負担金関係

「(5) 引当金の計上基準③iii」に記載の恩給負担金に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 恩給負担金に係る債務に関する事項（平成19年9月30日現在）

（単位 円）

区分	金額
恩給負担金に係る債務	△837,965,746
未認識数理計算上の差異	28,897,142
恩給負担金に係る引当金	△809,068,604

	<p>ii 恩給負担金に係る費用に関する事項（自平成19年4月1日至平成19年9月30日） （単位 円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首一括処理額</td> <td>877,075,330</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>4,385,377</td> </tr> <tr> <td>恩給負担金に係る費用</td> <td>881,460,707</td> </tr> </tbody> </table> <p>iii 恩給負担金に係る債務の計算の基礎に関する事項 ア 割引率 1.0% イ 数理計算上の差異の処理年数 7年</p>	区分	金額	期首一括処理額	877,075,330	利息費用	4,385,377	恩給負担金に係る費用	881,460,707				
区分	金額												
期首一括処理額	877,075,330												
利息費用	4,385,377												
恩給負担金に係る費用	881,460,707												
(22) 固定資産の償却年数又は残存価額の変更に関する事項	該当ありません。												
(23) 不動産及び動産の減価償却累計額	不動産及び動産の減価償却累計額は、131,252,656,874 円であります。												
(24) 子会社及び関連会社に対する資産に関する事項	該当ありません。												
(25) 担保資産に関する事項	該当ありません。												
(26) 子会社及び関連会社に対する負債に関する事項	該当ありません。												
(27) 偶発債務に関する事項	<p>一部の借入郵便局舎の賃貸借契約については、平成16年1月より、それ以前に契約したのも含め、当社がその全部又は一部を解約した場合において、貸主から解約補償を求めることができる旨を契約書に記載しております。</p> <p>解約補償額は貸主が局舎に対して投資した総額のうち、解約時における未回収投資額を基礎に算出することとしていますが、平成19年9月30日現在、解約補償を求めることができる賃貸借契約について発生する可能性のある解約補償額は、以下のとおりであります。ただし、買取りを予定している局舎は除きます。</p> <p>なお、公社の都合により解約した場合であっても、当該建物を取り壊さないときには補償額を減額することから、全額が補償対象とはなりません。</p> <p>解約補償額：12,239,600,761 円</p>												
(28) 契約者配当準備金の増減異動及び契約者配当金の支払額	<p>契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>i 前年度末現在高</td> <td>3,020,938,393,923 円</td> </tr> <tr> <td>ii 当年度契約者配当金支払額</td> <td>190,885,784,128 円</td> </tr> <tr> <td>iii 利息による増加等</td> <td>11,573,232,031 円</td> </tr> <tr> <td>iv 年金買増しによる減少</td> <td>704,434,569 円</td> </tr> <tr> <td>v 契約者配当準備金繰入額</td> <td>91,168,477,190 円</td> </tr> <tr> <td>vi 当年度末現在高（i - ii + iii - iv + v）</td> <td>2,932,089,884,447 円</td> </tr> </tbody> </table>	i 前年度末現在高	3,020,938,393,923 円	ii 当年度契約者配当金支払額	190,885,784,128 円	iii 利息による増加等	11,573,232,031 円	iv 年金買増しによる減少	704,434,569 円	v 契約者配当準備金繰入額	91,168,477,190 円	vi 当年度末現在高（i - ii + iii - iv + v）	2,932,089,884,447 円
i 前年度末現在高	3,020,938,393,923 円												
ii 当年度契約者配当金支払額	190,885,784,128 円												
iii 利息による増加等	11,573,232,031 円												
iv 年金買増しによる減少	704,434,569 円												
v 契約者配当準備金繰入額	91,168,477,190 円												
vi 当年度末現在高（i - ii + iii - iv + v）	2,932,089,884,447 円												
(29) 日本郵政公社法第37条の規定による納付に関する事項	該当ありません。												
(30) 売買目的有価証券の評価益及びその他有価証券評価差額金に関する事項	<p>売買目的有価証券の評価益については、該当ありません。</p> <p>「その他有価証券評価差額金」1,386,618,957,173 円は、時価評価による未実現の評価益のため、契約者配当準備金繰入額の計算から除いております。</p>												

(31) その他財産の状態を正確に判断するために必要な事項

① 業務間の内部取引

他の業務に対する内部取引に係る資産・負債の内訳は、以下のとおりであります。

資産			(単位 円)
区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
現金及び預金	—	160,517,442,429	160,517,442,429
郵便業務への融通	120,399,000,000	—	120,399,000,000
未収金	15,197,547,377	179,533,135,610	194,730,682,987
計	135,596,547,377	340,050,578,039	475,647,125,416

負債			(単位 円)
区分	郵便業務	郵便貯金業務	計
未払金	1,325,076,973	1,364,147,048	2,689,224,021
計	1,325,076,973	1,364,147,048	2,689,224,021

② 休止固定資産の内訳

「不動産及び動産」に含めて表示している休止固定資産は、以下のとおりであります。

土地	4,399,306,647 円
建物	84,596,622 円
動産	28,598,500 円

③ 地方公共団体貸付未実行額

平成 18 年度債の計画額 310,000,000,000 円のうち貸付未実行残高は、60,756,300,000 円であります。

④ 公務災害補償引当金に関する事項

「(5) 引当金の計上基準④」に記載の公務災害補償に係る負担額の算定等に関する内容は、以下のとおりであります。

i 公務災害補償に係る債務に関する事項 (平成19年9月30日現在)

(単位 円)

区分	金額
公務災害補償に係る債務	△5,586,009,694
未認識数理計算上の差異	107,163,043
公務災害補償引当金	△5,478,846,651

ii 公務災害補償に係る費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位 円)

区分	金額
期首一括処理額	5,608,353,770
利息費用	56,083,538
公務災害補償に係る費用	5,664,437,308

iii 公務災害補償に係る債務の計算の基礎に関する事項

ア 割引率	2.0%
イ 数理計算上の差異の処理年数	21年

簡易生命保険業務の区分に係る損益計算書の内訳の注記

(1) 子会社及び関連会社に対する経常収益に関する事項	該当ありません。												
(2) 研究開発費に関する事項	該当ありません。												
(3) 子会社及び関連会社に係る経常費用に関する事項	子会社及び関連会社に対する経常費用の総額は、399,365,784円であります。												
(4) 有価証券売却益、有価証券売却損及び有価証券評価損の主な内訳	<p>① 有価証券売却益</p> <table border="0"> <tr> <td>国内株式</td> <td>1,286,580,525円</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>98,269,656,154円</td> </tr> </table> <p>② 有価証券売却損</p> <table border="0"> <tr> <td>国内債券</td> <td>22,006,451,636円</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>299,738,498円</td> </tr> </table> <p>③ 有価証券評価損 該当ありません。</p>	国内株式	1,286,580,525円	外国債券	98,269,656,154円	国内債券	22,006,451,636円	外国債券	299,738,498円				
国内株式	1,286,580,525円												
外国債券	98,269,656,154円												
国内債券	22,006,451,636円												
外国債券	299,738,498円												
(5) 売買目的有価証券に係る利息及び配当金収入、売却損益及び評価損益の金額	該当ありません。												
(6) 金銭の信託及び金融派生商品に係るそれぞれの評価損益の金額	<p>① 金銭の信託 「金銭の信託運用益」には、評価損が34,026,716,652円含まれております。 なお、「金銭の信託運用益」に含まれている有価証券売却益及び有価証券売却損の主な内訳は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>有価証券売却益</th> <th>有価証券売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内株式</td> <td>377,451,724,345</td> <td>19,105,431,021</td> </tr> <tr> <td>外国債券</td> <td>109,932,341,182</td> <td>2,497,952,781</td> </tr> <tr> <td>外国株式</td> <td>233,004,487,197</td> <td>1,819,793,426</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 金融派生商品 該当ありません。</p>	区分	有価証券売却益	有価証券売却損	国内株式	377,451,724,345	19,105,431,021	外国債券	109,932,341,182	2,497,952,781	外国株式	233,004,487,197	1,819,793,426
区分	有価証券売却益	有価証券売却損											
国内株式	377,451,724,345	19,105,431,021											
外国債券	109,932,341,182	2,497,952,781											
外国株式	233,004,487,197	1,819,793,426											
(7) 減損損失に関する事項	<p>当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信病院</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>東京都千代田区他 全14施設</td> </tr> <tr> <td>簡易保険加入者福祉施設</td> <td>土地、建物及び動産等</td> <td>埼玉県さいたま市他 全73施設</td> </tr> <tr> <td>遊休資産等</td> <td>土地、建物及び動産</td> <td>東京都八王子市他 全417施設</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 施設における収益性が低く投下資本の回収が困難なこと又は資産が遊休状態にあり将来の使用見込みが未定であること等から、減損損失を認識しました。</p>	用途	種類	場所	通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設	簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全73施設	遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全417施設
用途	種類	場所											
通信病院	土地、建物及び動産等	東京都千代田区他 全14施設											
簡易保険加入者福祉施設	土地、建物及び動産等	埼玉県さいたま市他 全73施設											
遊休資産等	土地、建物及び動産	東京都八王子市他 全417施設											

	<p>③ 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>7,935,108,954円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>14,934,758,645円</td></tr> <tr><td>動産</td><td>718,093,587円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>11,019,578円</td></tr> <tr><td>その他資産</td><td>662,259,148円</td></tr> <tr><td>その他（リース資産）</td><td>7,678,854円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,268,918,766円</td></tr> </table> <p>④ 資産のグルーピングの方法 簡易生命保険業務又は独立したキャッシュ・フローを生み出す施設毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、主として不動産鑑定評価額により算定しております。</p>	土地	7,935,108,954円	建物	14,934,758,645円	動産	718,093,587円	建設仮勘定	11,019,578円	その他資産	662,259,148円	その他（リース資産）	7,678,854円	合計	24,268,918,766円																																																										
土地	7,935,108,954円																																																																								
建物	14,934,758,645円																																																																								
動産	718,093,587円																																																																								
建設仮勘定	11,019,578円																																																																								
その他資産	662,259,148円																																																																								
その他（リース資産）	7,678,854円																																																																								
合計	24,268,918,766円																																																																								
<p>(8) その他損益の状態を正確に判断するために必要な事項</p>	<p>① 業務間の内部取引 他の業務に対する内部取引に係る収益・費用の内訳は、以下のとおりであります。</p> <p>収益 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>区分</th><th>郵便業務</th><th>郵便貯金業務</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>貸付金利息</td><td>2,567,385,265</td><td>—</td><td>2,567,385,265</td></tr> <tr><td>その他利息配当金</td><td>14,203,501,756</td><td>—</td><td>14,203,501,756</td></tr> <tr><td>その他の経常収益</td><td>605,427,779</td><td>246,509,494</td><td>851,937,273</td></tr> <tr><td>計</td><td>17,376,314,800</td><td>246,509,494</td><td>17,622,824,294</td></tr> </tbody> </table> <p>費用 (単位 円)</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>区分</th><th>郵便業務</th><th>郵便貯金業務</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業費</td><td>5,488,546,438</td><td>1,577,919,068</td><td>7,066,465,506</td></tr> <tr><td>不動産動産等処分損</td><td>799,808</td><td>0</td><td>799,808</td></tr> <tr><td>その他の特別損失</td><td>2,457,439,883</td><td>0</td><td>2,457,439,883</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,946,786,129</td><td>1,577,919,068</td><td>9,524,705,197</td></tr> </tbody> </table> <p>② 前期損益修正損益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>前期損益修正益</td><td>5,901,151,891円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,683,529円</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td>608,205,692円</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td>5,291,262,670円</td></tr> <tr><td>前期損益修正損</td><td>1,971,502円</td></tr> <tr><td>動産</td><td>1,971,502円</td></tr> </table> <p>③ 不動産動産等処分損益の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>不動産動産等処分益</td><td>4,320,993,468円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,160,600,126円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>1,137,883,647円</td></tr> <tr><td>動産</td><td>3,373,340円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19,136,355円</td></tr> <tr><td>不動産動産等処分損</td><td>5,604,587,639円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>300,100,722円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,884,034,505円</td></tr> <tr><td>動産</td><td>277,171,529円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>143,280,883円</td></tr> </table>	区分	郵便業務	郵便貯金業務	計	貸付金利息	2,567,385,265	—	2,567,385,265	その他利息配当金	14,203,501,756	—	14,203,501,756	その他の経常収益	605,427,779	246,509,494	851,937,273	計	17,376,314,800	246,509,494	17,622,824,294	区分	郵便業務	郵便貯金業務	計	事業費	5,488,546,438	1,577,919,068	7,066,465,506	不動産動産等処分損	799,808	0	799,808	その他の特別損失	2,457,439,883	0	2,457,439,883	計	7,946,786,129	1,577,919,068	9,524,705,197	前期損益修正益	5,901,151,891円	建物	1,683,529円	その他の資産	608,205,692円	支払備金	5,291,262,670円	前期損益修正損	1,971,502円	動産	1,971,502円	不動産動産等処分益	4,320,993,468円	土地	3,160,600,126円	建物	1,137,883,647円	動産	3,373,340円	その他	19,136,355円	不動産動産等処分損	5,604,587,639円	土地	300,100,722円	建物	4,884,034,505円	動産	277,171,529円	その他	143,280,883円
区分	郵便業務	郵便貯金業務	計																																																																						
貸付金利息	2,567,385,265	—	2,567,385,265																																																																						
その他利息配当金	14,203,501,756	—	14,203,501,756																																																																						
その他の経常収益	605,427,779	246,509,494	851,937,273																																																																						
計	17,376,314,800	246,509,494	17,622,824,294																																																																						
区分	郵便業務	郵便貯金業務	計																																																																						
事業費	5,488,546,438	1,577,919,068	7,066,465,506																																																																						
不動産動産等処分損	799,808	0	799,808																																																																						
その他の特別損失	2,457,439,883	0	2,457,439,883																																																																						
計	7,946,786,129	1,577,919,068	9,524,705,197																																																																						
前期損益修正益	5,901,151,891円																																																																								
建物	1,683,529円																																																																								
その他の資産	608,205,692円																																																																								
支払備金	5,291,262,670円																																																																								
前期損益修正損	1,971,502円																																																																								
動産	1,971,502円																																																																								
不動産動産等処分益	4,320,993,468円																																																																								
土地	3,160,600,126円																																																																								
建物	1,137,883,647円																																																																								
動産	3,373,340円																																																																								
その他	19,136,355円																																																																								
不動産動産等処分損	5,604,587,639円																																																																								
土地	300,100,722円																																																																								
建物	4,884,034,505円																																																																								
動産	277,171,529円																																																																								
その他	143,280,883円																																																																								

④ 「整理資源負担金等一括処理額」は、整理資源、恩給負担金及び公務災害補償年金に係る当期首時点の要引当額を、一括処理することにより発生した損失であります。
 なお、「整理資源負担金等一括処理額」の内訳は、以下のとおりであります。

整理資源	262,833,196,488 円
恩給負担金	877,075,330 円
公務災害補償年金	5,608,353,770 円
合計	269,318,625,588 円

⑤ 表示方法の変更
 前事業年度の特別利益に独立掲記していた「資金運用に係る税還付」は、当事業年度において特別利益の100分の10以下となりましたので、「その他の特別利益」に含めて表示することに変更しております。
 なお、「その他の特別利益」に含まれる「資金運用に係る税還付」は、78,239,387円
 であります。

簡易生命保険業務の区分に係るキャッシュ・フロー計算書の内訳の注記

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と簡易生命保険業務の区分に係る貸借対照表の内訳に掲記されている科目の金額との関係	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; width: 40%;">2,001,507,992,754 円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,001,507,992,754 円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,001,507,992,754 円			現金及び現金同等物	2,001,507,992,754 円
現金及び預金	2,001,507,992,754 円						
現金及び現金同等物	2,001,507,992,754 円						
(2) その他キャッシュ・フローの状態を正確に判断するために必要な事項	該当ありません。						

簡易生命保険業務の区分に係る附属明細書の内訳

1 日本郵政公社債券の明細
該当ありません。

2 借入金等の明細
該当ありません。

3 有価証券の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
国債	85,437,303,998,100	10,681,978,747,155	8,899,893,135,157	67,219,389,610,098
地方債	3,859,792,269,125	320,950,316,263	552,463,079,747	3,628,279,505,641
社債	12,914,909,365,224	470,987,735,590	1,337,880,832,515	12,048,016,268,299
公庫公団債等	10,519,203,785,224	328,824,786,540	1,153,527,832,865	9,694,500,738,899
金融債	989,748,000	990,894	790,958,894	199,780,000
事業債	2,394,715,832,000	142,161,958,156	183,562,040,756	2,353,315,749,400
株式	3,217,770,819	0	3,141,270,819	76,500,000
外国証券	2,002,500,682,957	123,185,728,820	731,530,808,715	1,394,155,603,062
外国債	2,002,500,682,957	123,185,728,820	731,530,808,715	1,394,155,603,062
その他の証券	0	0	0	0
計	84,217,724,086,225	11,597,102,527,828	11,524,909,126,953	84,289,917,487,100

4 貸付金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保険契約者貸付	1,836,700,536,580	1,127,522,433,494	1,215,666,829,174	1,748,556,140,900
公庫公団等貸付	1,187,904,000,000	0	76,375,000,000	1,111,529,000,000
地方公共団体貸付	19,049,756,108,680	139,625,800,000	636,291,185,981	18,553,090,722,699
郵便業務への融通	128,818,000,000	0	8,419,000,000	120,399,000,000
計	22,203,178,645,260	1,267,148,233,494	1,936,752,015,155	21,533,574,863,599

5 不動産及び動産等の明細

(単位 円)

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額	減価償却累計率
有形固定資産	土地	215,448,887,670	3,923,915,487	10,689,650,026 (7,935,108,954)	—	208,683,153,131	—	—
	建物	215,151,278,981	23,478,541,005	18,347,136,296 (14,934,758,645)	7,331,760,715	212,950,922,975	87,550,237,171	29.1%
	動産	18,712,495,756	9,492,819,397	987,691,682 (718,093,587)	3,183,682,698	24,033,940,773	43,702,419,703	64.5%
	建設仮勘定	815,492,856	31,890,464,575	32,399,158,428 (11,019,578)	—	306,799,003	—	—
	計	450,128,155,263	68,785,740,464	62,423,636,432 (23,598,980,764)	10,515,443,413	445,974,815,882	131,252,656,874	22.7%
無形固定資産	借地権	32,278,576	195,280,237	0 (0)	—	227,558,813		
	電話加入権	156,412,920	7,720,016	6,069,536 (425,876)	—	158,063,400		
	ソフトウェア	30,616,829,059	10,050,347,656	569,420,276 (452,721,387)	4,997,754,548	35,099,801,891		
	その他の無形固定資産	5,288,271,418	10,234,733,038	10,359,729,843 (209,111,885)	22,724,753	5,140,549,860		
	計	36,093,591,973	20,488,080,947	10,935,219,655 (662,259,148)	5,020,479,301	40,625,973,964		

(注) 1 「借地権」、「電話加入権」、「ソフトウェア」及び「その他の無形固定資産」は、貸借対照表の内訳では「その他の資産」に計上しております。

2 「当期減少額」の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。

6 資産につき設定している担保権の明細
該当ありません。

7 保険契約準備金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保険	89,775,991,918,915	85,388,957,668,559	86,966,702,688,080	88,198,246,899,394
年金保険	20,511,786,015,269	20,288,146,728,763	20,491,727,070,878	20,308,205,673,154
既発生未報告支払備金	120,675,826,790	114,238,576,816	120,675,826,790	114,238,576,816
危険準備金	2,700,387,000,067	3,316,245,860,721	2,700,387,000,067	3,316,245,860,721
計	113,108,840,761,041	109,107,588,834,859	110,279,492,585,815	111,936,937,010,085

(注) 「当期増加額」及び「当期末残高」において、「保険」又は「年金保険」の区分のない金額(39,391,185,953円)を「保険」に含めて記載しております。

(1) 支払備金

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
支払備金 (既発生未報告支払備金を除く)	1,249,529,122,350	1,232,358,828,890	1,249,529,122,350	1,232,358,828,890
保険	1,192,120,227,161	1,158,036,130,090	1,192,120,227,161	1,158,036,130,090
年金保険	57,408,895,189	74,322,698,800	57,408,895,189	74,322,698,800
既発生未報告支払備金	120,675,826,790	114,238,576,816	120,675,826,790	114,238,576,816
計	1,370,204,949,140	1,346,597,405,706	1,370,204,949,140	1,346,597,405,706

(2) 責任準備金

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
責任準備金 (危険準備金を除く)	106,017,310,417,911	104,342,003,859,211	106,017,310,417,911	104,342,003,859,211
保険	85,584,406,432,512	84,128,226,945,900	85,584,406,432,512	84,128,226,945,900
年金保険	20,432,903,985,399	20,213,776,913,311	20,432,903,985,399	20,213,776,913,311
危険準備金	2,700,387,000,067	3,316,245,860,721	2,700,387,000,067	3,316,245,860,721
計	108,717,697,417,978	107,658,249,719,932	108,717,697,417,978	107,658,249,719,932

(3) 契約者配当準備金

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
保険	2,999,465,259,242	102,694,592,569	190,176,028,407	2,911,983,823,404
年金保険	21,473,134,681	47,116,652	1,414,190,290	20,106,061,043
計	3,020,938,393,923	102,741,709,221	191,590,218,697	2,932,089,884,447

(注)「当期増加額」及び「当期末残高」において、「保険」又は「年金保険」の区分のない金額(39,391,185,953円)を「保険」に含めて記載しております。

8 引当金の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	計上の理由 及び算定方法
貸倒引当金	912,198,955	156,234,984	213,047,452	855,386,487	—
賞与引当金	20,952,719,733	22,449,098,815	20,952,719,733	22,449,098,815	—
退職給付引当金	470,857,874,343	280,583,060,649	17,181,576,402	734,259,158,590	—
退職一時金	470,857,874,343	14,634,321,284	5,317,442,685	480,174,552,942	—
整理資源	—	265,067,278,658	11,791,741,614	253,275,537,044	—
恩給負担金	—	881,460,707	72,392,103	809,068,604	—
役員退職慰労引当金	34,036,450	0	34,036,450	0	—
公務災害補償引当金	—	5,664,437,308	185,590,657	5,478,846,651	—
価格変動準備金	626,501,531,038	46,037,144,032	0	672,538,675,070	—
計	1,119,258,160,519	354,889,975,788	38,566,970,694	1,435,581,165,613	—

(注) 1 「計上の理由及び算定方法」については、貸借対照表の内訳の注記「引当金の計上基準」及び「価格変動準備金の計上方法」に記載しておりますので、省略しております。

2 「貸倒引当金」の「当期減少額」には、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別評価債権の洗替額が、204,676,265円含まれております。

9 その他の主な資産及び負債の明細

(1) 資産の明細

(単位 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
金銭の信託	7,575,213,826,215	1,830,689,016,536	3,506,449,363,219	5,899,453,479,532

(2) 負債の明細

該当ありません。

10 子会社及び関連会社に対する出資の明細

(単位 円)

法人名	一株又は一口の額	前期末残高		当期増減		当期末残高		摘要
		株数又は口数	取得価額	株数又は口数	金額	株数又は口数	取得価額	
子会社 株式会社 浦安かんぽライフサービス	50,000	1,530	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	53.3% (2.3%) [18.3%]
計	50,000	1,530	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	
合計	50,000	1,530	76,500,000	0	0	1,530	76,500,000	

(注) 1 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

2 「摘要」欄は、議決権の所有割合を記載しており、()は間接所有で内数であります。また、[]は緊密な者等の所有割合で外数であります。

○ 関連公益法人の基本的財産に対する出捐、拠出及び寄附等の明細
該当ありません。

11 出資先団体等に対する出資金の明細

該当ありません。

12 子会社及び関連会社との取引の明細

(単位 円)

法人名		収益総額	費用総額	摘要
子会社	株式会社 浦安かんぽライフサービス	0	399,365,784	
	計	0	399,365,784	
合計		0	399,365,784	

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

- 関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当事業年度に負担した会費、負担金等の明細
該当ありません。

総売上高と公社の発注に係る売上高及びその割合

(単位 円)

法人名		総売上高	公社の発注に係る売上高	割合
子会社	株式会社 浦安かんぽライフサービス	405,101,642	399,365,784	98.6%
	計	405,101,642	399,365,784	98.6%
合計		405,101,642	399,365,784	98.6%

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

13 子会社及び関連会社に対する債権・債務の明細

債権の明細

該当ありません。

債務の明細

(単位 円)

区分 法人名		短期債務			長期債務		
		科目	未払金	計	前期末比較 増減額	計	前期末比較 増減額
子会社	株式会社 浦安かんぽライフサービス		0	0	△ 88,322,858	0	0
	計		0	0	△ 88,322,858	0	0
合計			0	0	△ 88,322,858	0	0

(注) 簡易生命保険業務に係る子会社を記載しております。

14 事業費の明細

(単位 円)

区分	金額
営業活動費	44,985,304,336
営業職員経費	44,985,260,758
選 択 経 費	43,578
営業管理費	34,706,939,362
募集機関管理費	31,658,647,170
営業職員教育訓練費	640,145,888
広告宣伝費	2,408,146,304
一般管理費	176,648,116,753
人 件 費	99,054,270,957
物 件 費	77,593,845,796
寄附・協賛金・諸会費	33,802,072
計	256,340,360,451

(注) 「物件費」には、システム関連経費や加入者福祉施設関連経費などのほか、法定福利費が含まれております。

15 その他の主な収益及び費用の明細

該当ありません。

16 会計方針の変更の理由

公務災害補償に係る引当金の計上については、貸借対照表の内訳の注記「会計方針の変更に関する記載」に記載のとおりです。

17 その他の重要な事項

該当ありません。